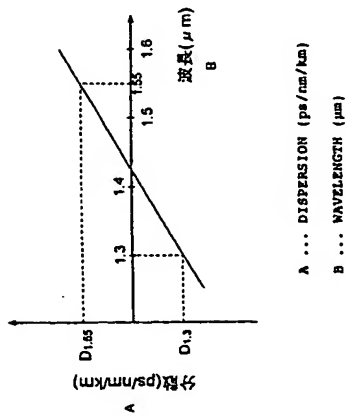


PCT 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 G02B 6/16	(11) 国際公開番号 WO00/31573	(43) 国際公開日 2000年6月2日(02.06.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP99/06611	(74) 代理人 弁護士 長谷川芳樹 外(MASEGAWA, Yoshiaki et al.) 〒104-0061 東京都中央区銀座二丁目6番12号 大倉本館 創英国際特許法律事務所 Tokyo, (JP)	
(22) 国際出願日 1999年11月26日(26.11.99)	(81) 指定国 AU, CA, CN, ID, IN, JP, KR, US, 欧州特許(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)	
(30) 優先権データ 特願平10/335797 特願平11/93511 特願平PCT/JP99/05855	1998年11月26日(26.11.98) JP 1999年3月31日(31.03.99) JP 1999年10月22日(22.10.99) JP	添付公開書類 国際調査報告書
(71) 出願人 (米国の除外国について) 住友電気工業株式会社 (SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.)(JP/JP) 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜四丁目3番33号 Osaka, (JP)		
(72) 発明者: および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 加藤美利子(KATO, Takatoshi)(JP/JP) 徳岡英資(SASAKAWA, Eisuke)(JP/JP) 田中 茂(TANAKA, Shigeru)(JP/JP) 〒244-8588 神奈川県横浜市保土ヶ谷区田谷町1番地 住友電気工業株式会社 横浜製作所内 Kanagawa, (JP)		

(54) Title: OPTICAL FIBER AND OPTICAL TRANSMISSION SYSTEM INCLUDING THE SAME

(54) 発明の名称 光ファイバ及びそれを含む光伝送システム



(57) Abstract
An optical fiber and optical transmission system realizing good optical communication in 1.3 μm and 1.55 μm wavelength bands. The optical fiber is characterized in that the optical fiber has only one zero dispersion wavelength in a wavelength range from 1.20 μm to 1.60 μm, the zero dispersion wavelength is in a wavelength range from 1.37 μm to 1.50 μm, and the optical fiber has a positive dispersion slope at the zero dispersion wavelength. The optical fiber enables good optical communication using signal light in the 1.3 μm and 1.55 μm wavelength bands on both sides of the zero dispersion wavelength.

(57)要約

この発明は、1.3 μm波長帯及び1.55 μm波長帯の良好な光通信を可能にする光ファイバ及びそれを含む光伝送システムに関するものである。この発明に係る光ファイバは、波長1.20 μm～1.60 μmの範囲において零分散波長を1つのみ有し、該零分散波長は波長1.37 μm～1.50 μmの範囲内に存在するとともに、該零分散波長において正の分散スロープを有することを特徴としており、零分散波長を挟んだ1.3 μm波長帯及び1.55 μm波長帯の各信号光を利用した良好な光通信を可能にする。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を特定するために使用されるコード(48)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドイツ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AL	アルバニア	EE	エストニア	LC	セント・ルシア	SD	スーダン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LR	リベリア	SG	シンガポール
AN	アンゴラ	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロバキア
AU	オーストラリア	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	SL	シエラレオネ
AZ	アゼルバイジャン	GB	英国	MA	モロッコ	SN	セネガル
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GE	ジョージア	MC	モナコ	SZ	スワジランド
BB	バハマ	GR	ギリシャ	MD	モルドバ	TD	チャド
BD	バングラデシュ	GU	グアム	MG	マダガスカル	TL	東ティモール
BE	ベルギー	HN	ホンジュラス	ML	マリ	TM	トルクメニスタン
BF	ブルキナファソ	ID	インドネシア	MR	モーリタニア	TR	トルコ
BG	ブルガリア	IE	アイルランド	MW	マラウイ	TT	トリニダード・トバゴ
BR	ブラジル	IN	インド	MX	メキシコ	UG	ウガンダ
CA	カナダ	IT	イタリア	NE	ニジェール	US	米国
CC	ココス(キリング)諸島	JP	日本	NG	ナイジェリア	UZ	ウズベキスタン
CF	中央アフリカ	KE	ケニア	NL	オランダ	VN	ベトナム
CG	コンゴ	KG	キルギス	NZ	ニュージーランド	VC	セント・ビンセント
CH	スイス	KR	韓国	PL	ポーランド	ZW	ジンバブエ
CI	コートジボワール			PT	ポルトガル		
CN	中国			RO	ルーマニア		
CO	コロンビア						
CR	コスタリカ						
CU	キューバ						
CY	キプロス						
CZ	チェコ						
DE	ドイツ						
DK	デンマーク						

μmの範囲に存在する。また、上記分散スロープは、上記零分散波長においてその絶対値が0.10ps/nm²/km以下（好ましくは波長1.55μmにおいて0.06ps/nm²/km以下）であることが好ましく、少なくとも、波長1.30μm～1.55μmの範囲において単調に変化（例えば、単調増加）している。

このように、当該ファイバは、OH吸収に起因した伝送損失の増加が認められる波長1.38μmを含む波長1.37μm～1.50μmの範囲に零分散波長を有しているため、1.3μm波長帯近傍及び1.55μm波長帯近傍ではある程度分散が発生する。したがって、これら1.3μm波長帯の信号光及び1.55μm波長帯の信号光が伝搬する場合でも、当該ファイバは、四光波混合は発生し難い構造を備える。

なお、増幅帯域が1.47μm波長帯にあるツリウム添加ファイバ増幅器を利用する場合、零分散波長は、波長1.37μm～1.43μmの範囲に設定されるのがより好ましい。OH吸収ピーク（1.38μm）の裾に零分散波長を合わせることににより、さらに伝送帯域を広げることができるからである。一方、脱水利理等を施すことにより上記OH吸収ピークを低く抑え、波長1.38μmを含む波長帯域を信号光波長帯域として利用する場合には、係る波長帯域において意図的に分散を生じさせるべく、零分散波長を、波長1.45μmよりも大きく1.50μm以下の範囲に設定してもよい。

当該ファイバにおいて、分散スロープは単調に増加するとともに、その零分散波長における分散スロープの絶対値は0.10ps/nm²/km以下、好ましくは波長1.55μmにおける分散スロープが0.06ps/nm²/km以下であることから、1.3μm波長帯における分散及び1.55μm波長帯における分散は均一化される。このとき、波長1.3μmにおける分散の絶対値と、波長1.55μmにおける分散の絶対値は、いずれも6ps/nm/km以上かつ12ps/nm/km以下である。

以上のように、この発明に係る光ファイバは、1.3μm波長帯及び1.55μm波長帯の双方において効率的な光通信を実現する。なお、シングルモードを保証する観点から、伝送路長が数百m以下でカットオフ波長が1.3μm以下である場合、1.3μm波長帯及び1.55μm波長帯それぞれにおいて基底モード光のみが伝搬し得るので好ましい。また、比較的長距離（伝送路長が数百m以下）の光伝送では、カットオフ波長の距離依存性を考慮すると、カットオフ波長は1.45μm以下（信号光波長よりも長い場合）でも実用上の問題はない。一方、曲げ損失を低減する観点では、カットオフ波長が1.0μmを下回ると、曲げ損失が著しく増加する場合がある。そのため、該カットオフ波長は1.05μm以上、さらには1.30μm以上であるのが好ましい。

さらに、この発明に係る光ファイバは、1.3μm波長帯及び1.55μm波長帯において効率的な光伝送を可能にすべく、波長1.55μmにおいて、直径32mmで巻かれたときに1ターン当たり0.5dB以下、好ましくは0.06dB以下となる曲げ損失を有するとともに、波長1.55μmにおいて45μm²以上、好ましくは49μm²よりも大きい実効断面積A_{eff}を有する。また、当該光ファイバは、波長1.38μmにおけるOH吸収に起因した伝送損失の増加量が0.1dB/km以下である。特に、波長1.38μmにおけるOH吸収に起因した伝送損失の増加量が0.1dB/km以下であれば、該波長1.38μm近傍の波長帯域を信号光波長帯域に利用することも可能である。この場合は、意図的に該波長1.38μm近傍の波長帯域に分散を生じさせるべく（四光波混合を抑制するため）、零分散波長を波長1.45μmよりも大きくかつ1.50μm以下の範囲内に設定してもよい。

なお、実効断面積A_{eff}は、特開平8-248251号公報（EP0724171A2）に示されたように、以下の（1）式で与えられる。

$$A_{eff} = 2\pi \left(\int_0^{\infty} E^2 r dr \right)^2 / \left(\int_0^{\infty} E^4 r dr \right) \dots (1)$$

ここで、Eは伝搬光に伴う電界、rはコア中心からの径方向の距離である。
この発明に係る光ファイバは、純シリカ（故意には不純物が添加されていないシリカ）の屈折率を基準とした比屈折率差の最大値が1%以下であって最小値が-0.5%以上である屈折率プロファイル有する。このような屈折率プロファイルにおいて、例えばGe元素が添加された高屈折率領域の、純シリカに対する比屈折率差は1%以下であり、例えばF元素が添加された低屈折率領域の、純シリカに対する比屈折率差は-0.5%以上であることから、製造（不純物添加による屈折率制御）が容易であり、また、伝送損失を小さくすることが可能になる。なお、純シリカの屈折率を基準とした比屈折率差の最小値が-0.2%以上、より好ましくは-0.15%より大きいければ、当該光ファイバの製造を容易にする点でさらに好ましい。

上述のような諸特性を有する光ファイバは、種々の構成によって実現できる。すなわち、当該光ファイバの第1構造は、所定軸に沿って伸びた、所定の屈折率を有するコア領域と、該コア領域の外周に設けられたクラッド領域を備えた構造により実現できる。この第1構造の光ファイバは、ディプレストクラッド構造をさらに備えてもよい。ディプレストクラッド構造は、上記クラッド領域を、上記コア領域の外周に設けられ、該コア領域よりも低い屈折率を有する内側クラッドと、この内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつコア領域よりも低い屈折率を有する外側クラッドにより構成することにより実現される。

当該光ファイバの第2構造も、第1構造と同様にコア領域と該コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備える。ただし、上記コア領域は、所定の屈折率を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ該第1コアよりも低い屈折率を有する第2コアとから構成される。この第2構造の光ファイバがディプレストクラッド構造を備える場合には、上記クラッド領域は、上記第2コアの外周に接しかつ該第2コアよりも低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッド

の外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第2コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとで構成される。

当該光ファイバの第3構造は、第1構造と同様に所定軸に沿って伸びたコア領域と、該コア領域の外周に設けられたクラッド領域を備え、特に、該コア領域は、所定の屈折率を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられ該第1コアよりも低い屈折率を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられ該第2コアよりも高い屈折率を有する第3コアとを備える。ただし、この第3構造の光ファイバがディプレストクラッド構造を備える場合には、上記クラッド領域は、上記コアの外周に接しかつ該第3コアよりも低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第3コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとで構成される。

上述のような第3構造の適用により、特に波長1.55μmにおいて0.06 ps/nm²/km以下の低分散スロープを有する光ファイバが得やすくなる。

さらに、当該光ファイバの第4構造も、所定軸に沿って伸びたコア領域と、該コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備え、特に、該コア領域は、所定の屈折率を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられ該第1コアよりも高い屈折率を有する第2コアとを備える。この第4構造の光ファイバがディプレストクラッド構造を備える場合には、上記クラッド領域は、上記第2コアの外周に接しかつ該第2コアよりも低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第2コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとで構成される。

当該光ファイバの第5構造は、所定軸に沿って伸びたコア領域と、該コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備え、特に、該コア領域は、所定の屈折率を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられ該第1コアよりも高い屈折率を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられ該第2コアよりも低い屈折率を有する第3コアと、該第3コアの外周に設けられ該第3コアよりも高い屈折率

を有する第４コアとからなるコア領域とを備える。この第５態様に光ファイバにおいて、上記クラッド領域は、上記第４コアよりも低い屈折率を有する。

この発明に係る光伝送システムは、上述のような構造を備えた光ファイバにより実現される。具体的に、この発明に係る光伝送システムは、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の第１光を出力する第１送信器と、 $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の第２の光を出力する第２送信器と、該第１送信器から出力された第１光及び該第２送信器から出力された第２光とを合波する合波器と、該第１合波器にその一端が光学的に接続された、上述の構造を備えた光ファイバとを、少なくとも備える。この構成により、当該光ファイバは、合波器により合波された第１光及び第２光それぞれを伝送する。以上のような構成を備えた光伝送システムによれば、第１送信器から出力された $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の第１光は、合波器を経て上記光ファイバに入射され、該光ファイバ内を受信系に向かって伝搬する。一方、第２の送信器から出力された $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の第２の光は、合波器を経て光ファイバに入射され、該光ファイバ内を受信系に向かって伝搬する。光伝送路に適用される光ファイバは、上述のように、また、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯のいずれにおいても効率的な光通信を可能にする構造を備えており、上述のような特殊構造を備えた光ファイバが適用されることにより、当該光伝送システムは大容量通信を可能にする。

図面の簡単な説明

図１Ａは、この発明に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフであり、図１Ｂは、この発明に係る光ファイバの、波長に対する分散特性を示すグラフである。

図２Ａは、この発明に係る光ファイバの第１及び第１３実施例の断面構造を示す図であり、図２Ｂは、図２Ａに示された第１実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図３は、第２実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図４は、第３、第１５及び第１７実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図５は、第４実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図６は、第５、第１６、第１８、第１９及び第２１実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図７は、第６、第２０及び第２２実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図８は、第７及び第８実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図９は、第９及び第１０実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図１０は、第１１及び第１２実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。

図１１は、図２Ｂ、図３～図１０に示されたような種々の屈折率プロファイルを有する第１～第１３実施例に係る光ファイバの諸特性をまとめた表である。

図１２は、第１４～第２２実施例に係る光ファイバの諸特性をまとめた表である。

図１３は、第１実施例に係る光ファイバの、波長に対する分散特性を示すグラフである。

図１４は、脱水和処理が不十分であった第１実施例に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフである。

図１５は、脱水和処理が十分に行われた第１及び第１３実施例に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフである。

図１６は、脱水和処理が不十分であった第１３実施例に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフである。

図１７Ａは、主に第１８～第２２実施例について、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} と分散スロープとの関係を示すグラフであり、図１７Ｂは、主

な実施例について、波長 $1.55\mu\text{m}$ におけるカットオフ波長 λ_c と直径 3.2mm で曲げられたときの1ターン当たりの曲げ損失との関係を示すグラフである。

図18Aは、この発明に係る光伝送システムの概略構成を示す図であり、図18Bは、この発明に係る光伝送システムの變形例を示す図である。

5 発明を実施するための最良の形態

以下、この発明に係る光ファイバ及び光伝送システムの各実施例を、図1A～図2B、図3～16、及び図17A～図18Bを用いて説明する。なお、図面中の同一要素には同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

10 まず、図1Aは、この発明に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフであり、図1Bは、この発明に係る光ファイバの、波長に対する分散特性を示すグラフである。

この発明に係る光ファイバは、零分散波長を波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲に1つのみ有し、該零分散波長が波長 $1.37\mu\text{m}\sim 1.50\mu\text{m}$ の範囲内に存在する。図1Aのグラフに示されたように、OH吸収に起因した伝送損失が波長 $1.38\mu\text{m}$ 付近で発生するので（例えば、KAZUHIRO NOGUCHI et al.,

15 "Loss Increase for Optical Fibers Exposed to Hydrogen Atmosphere", JOURNAL OF LIGHTWAVE TECHNOLOGY, VOL. LT-3, NO. 2, APRIL 1985 参照）、この波長近傍の信号光の光通信への利用は必ずしも好ましくない。そこで、この発明に係る光ファイバでは、図1Bに示されたように、OH吸収に起因した伝送損失が生じる波長 $1.38\mu\text{m}$ を含む波長 $1.37\mu\text{m}\sim 1.43\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長が設定され、逆に、該波長範囲を挟む $1.3\mu\text{m}$ 波長帯近傍及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯近傍への零分散波長の設定が避けられている。なお、波長 $1.38\mu\text{m}$ を含むこの波長帯を信号光波長帯域として利用する場合には、零分散波長を

25 $1.45\mu\text{m}$ よりも大きくかつ $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲内に設定してもよい。このように、この発明に係る光ファイバは、零分散波長を含む所定の波長帯域を避

けた $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯が信号光波長帯域として利用されることにより、これら波長帯域において意図的に分散を生じさせ、逆に四光波混合の発生を効果的に抑制している。上述のように、 $1.37\mu\text{m}\sim 1.43\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を設定すると、増幅帯域が $1.47\mu\text{m}$ 波長帯にあるツリウム添加ファイバ増幅器を利用することによりさらに伝送帯域を広げることができ、一方、脱水処理等を施すことにより上記OH吸収ピークを低く抑え、波長 $1.38\mu\text{m}$ を含む波長帯域を信号光波長帯域として利用する場合には、係る波長帯域において意図的に分散を発生させるべく、零分散波長を波長 $1.45\mu\text{m}$ よりも大きく $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲に設定してもよい。

10 また、この発明に係る光ファイバは、上記零分散波長における分散スロープの絶対値が $0.10\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下（好ましくは波長 $1.55\mu\text{m}$ において $0.06\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下）であり、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯それぞれにおける分散の均一化が実現できる。このとき、当該光ファイバでは、波長 $1.3\mu\text{m}$ における分散 $D_{1.3}$ の絶対値、及び波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散 $D_{1.55}$ の絶対値それぞれが、 $6\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上 $12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下である。 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯に零分散波長を有する標準的なシングルモード光ファイバの、 $1.55\mu\text{m}$ 波長帯における分散値が $17\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 程度であることを考慮しても、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯それぞれにおける当該光ファイバの分散の絶対値は十分小さいので（ $12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下）、光通信の利用により適している。一方、これら波長帯域では適度に分散が発生するので（ $6\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上）、四光波混合の発生を効果的に避けることができる。

20 さらに、この発明に係る光ファイバは、伝送路長が数百m以下でカットオフ波長が $1.3\mu\text{m}$ 以下であるのがシングルモードを保証する観点から好ましい。この場合、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯それぞれにおいて基底モード光のみが伝搬し得る。比較的長距離（伝送路長が数km以下）の伝送では、カッ

トオフ波長の距離依存性を考慮すると、カットオフ波長は $1.45\mu\text{m}$ 以下でもよい。なお、この明細書において、カットオフ波長はCITT規格に規定されているように、長さ 2m の光ファイバを半径 140mm で1ターンだけ巻いた状態で測定されたLP11モードのカットオフ波長である。また、曲げ損失を低減する観点では、カットオフ波長が $1.0\mu\text{m}$ を下回ると、曲げ損失が著しく増加する場合がある。そのため、該カットオフ波長は $1.05\mu\text{m}$ 以上、さらには $1.30\mu\text{m}$ 以上であるのが好ましい。

以上のように、この発明に係る光ファイバは、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の双方を避けた波長範囲に零分散波長を設定し、かつ各波長帯域における分散値の小さなシングルモード光ファイバであるため、複数の波長帯域を利用した光通信システムの伝送媒体に適している。

この発明に係る光ファイバは、波長 $1.30\mu\text{m}\sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープが単調に変化するのが好ましい(図1Bに示されたケースでは単調増加)。この場合、波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を1つのみ設定することが可能であり、加えて、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯それぞれにおける分散が零に近づくことがない点でも好ましい(分散が零に近づくとは非線形光学現象が生じ易くなる)。

この発明に係る光ファイバは、直径 32mm で巻かれたときの波長 $1.55\mu\text{m}$ における曲げ損失が $0.5\text{dB}/\text{ターン}$ 以下、さらには $0.06\text{dB}/\text{ターン}$ 以下であるのが好ましい。この場合、曲げ損失が十分に小さいので、ケーブリング等に起因した損失増加を効果的に抑制することができる。なお、この曲げ損失($\text{dB}/\text{ターン}$)は、直径 32mm のマンドレル(mandrel)に巻き付けられた光ファイバについて、波長 $1.55\mu\text{m}$ の光の伝送損失を1ターン当たりの損失値に換算した値である。

この発明に係る光ファイバは、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} が $45\mu\text{m}^2$ 以上、さらには $49\mu\text{m}^2$ より大きいことが好ましい。この値は、 $1.$

$55\mu\text{m}$ 波長帯に零分散波長を有する従来の分散シフト光ファイバにおける実効断面積と同等以上であり、単位断面積当たりの光強度が小さくなるので、四光波混合等の非線形光学現象の発生が効果的に抑制される。

この発明に係る光ファイバは、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH吸収に起因した伝送損失の増加量 α が $0.1\text{dB}/\text{km}$ 以下であることが好ましい。光通信に適可能な波長帯域が広くなり、さらに大容量光通信が可能となるからである。なお、波長 $1.38\mu\text{m}$ を含む波長帯域を信号光波長帯域として利用する場合には、非線形光学現象の発生を抑制するため、該波長帯域を避けた波長 $1.45\mu\text{m}$ よりも大きくかつ波長 $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲内に零分散波長を設計するのが好ましい。

この発明に係る光ファイバは、純シリカ(故意には不純物が添加されていないシリカ)の屈折率を基準とした比屈折率差の最大値が 1% 以下であって最小値が -0.5% 以上である屈折率プロファイルを有するのが好ましい。例えばGe元素が添加される高屈折率領域の、純シリカに対する比屈折率差は 1% 以下であって、例えばF元素が添加される低屈折率領域の、純シリカに対する比屈折率差は -0.5% 以上であるので、製造が比較的容易であり、また、伝送損失の小さな光伝送媒体が得られる。なお、より製造を容易にするためには、純シリカの屈折率を基準とした比屈折率差の最小値は -0.2% 以上、より好ましくは -0.15% より大きいことが好ましい。

次に、この発明に係る光ファイバの第1～2実施例を図2A、図2B、及び図3～図10を用いて説明する。

(第1実施例)

図2Aは、第1実施例に係る光ファイバ100の断面構造を示す図であり、図2Bは、図1Aに示された光ファイバ100の屈折率プロファイルである。この第1実施例に係る光ファイバ100は、所定軸に沿って伸びた屈折率 n_1 を有する外径 $2a$ のコア領域110と、該コア領域110の外周に設けられた屈折率 n

2を($<n_1$)有するクラッド領域120とを備える。なお、コア領域110の屈折率は、クラッド領域120の屈折率よりも大きい。コア領域110の外径2aは5.2 μm であり、クラッド領域120を基準としたコア領域110の比屈折率 Δ_1 は0.55%である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、コア領域110にGe元素を添加することにより得られる。

図2Bに示された屈折率プロファイル150の横軸は、図2A中の線Lに沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図2Bの屈折率プロファイル150において、領域151はコア領域110の線L上の各部位における屈折率、領域152はクラッド領域120の線L上の各部位における屈折率をそれぞれ示している。

なお、最外郭のクラッド領域120に対するコア領域110の比屈折率 Δ_1 は、以下のように定義される。

$$\Delta_1 = (n_1 - n_2) / n_2$$

ここで、 n_1 はコア領域110の屈折率、 n_2 はクラッド領域120の屈折率である。また、この明細書では、比屈折率 Δ は百分率で表示されており、上記定義式における各領域の屈折率は順不同である。したがって、 Δ が負の値の場合、対応する領域の屈折率はクラッド領域120の屈折率よりも低いことを意味する。

この第1実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.44 μm であり、波長1.20 μm ～1.60 μm の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは0.060ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.054ps/nm²/km、カットオフ波長が0.96 μm である。また、少なくとも波長1.30 μm ～1.55 μm の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-18.5ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-9.6ps/nm/km、波長1.45 μm における分散が0.6ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が6.2ps/nm/km、波長1.60

μm における分散が8.8ps/nm/kmである。さらに、直径3.2mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は1ターン当たり0.06dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は49.1 μm^2 である。

(第2実施例)

次に、図3は、第2実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。この第2実施例に係る光ファイバの基本構造は、図2Aに示された第1実施例に類似しており、図2Aに示されたクラッド領域120がディフレストクラッド構造を有する点が第1実施例と異なっている。図2Aを参照して説明すると、第2実施例に係る光ファイバは、屈折率 n_1 を有する外径2aのコア領域110と、該コア領域110の外周に設けられたクラッド領域120を備えている。該クラッド領域120は、コア領域110に接して設けられかつ屈折率 n_2 ($<n_1$)を有する外径2bの内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられた屈折率 n_3 ($<n_1$, $>n_2$)を有する外側クラッドにより構成されている。なお、コア領域110の外径2aは5.2 μm であり、内側クラッドの外径2bは10.9 μm である。また、外側クラッド領域の屈折率 n_2 を基準とした、コア領域の比屈折率 Δ_1 ($= (n_1 - n_2) / n_2$)は0.55%、内側クラッドの比屈折率 Δ_2 ($= (n_3 - n_2) / n_2$)は-0.05%である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、コア領域にGe元素が添加され、内側クラッドにF元素が添加されることにより得られる。

図3に示された屈折率プロファイル250と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル250の横軸は、図2A中の線Lに沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図3の屈折率プロファイル250において、領域251はコア領域110の線L上の各部位における屈折率、領域252はクラッド領域120を構成する内側クラッドの線L上の各部位における屈折率、領域253はクラッド領域120を構成する外側クラッドの線L上の各部位における屈折率を、それ

それ示している。

この第2実施例に係る光ファイバの零分散波長は $1.46\mu\text{m}$ であり、波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは $0.053\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散スロープは $0.049\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は $0.93\mu\text{m}$ である。また、少なくとも波長 $1.30\mu\text{m}\sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 $1.20\mu\text{m}$ における分散が $-18.5\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.30\mu\text{m}$ における分散が $-10.1\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.45\mu\text{m}$ における分散が $-0.5\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散が $4.3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.60\mu\text{m}$ における分散が $6.7\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。さらに、直径 32mm で巻かれたときの波長 $1.55\mu\text{m}$ における曲げ損失は、1ターン当たり 0.20dB であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $47.2\mu\text{m}^2$ である。

15 (第3実施例)

図4は、第3実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。この第2実施例に係る光ファイバの基本構造も、図2Aに示された第1実施例に類似しており、図2Aに示されたコア領域110が第1コアと第2コアで構成された点があり、図2Aに示されたコア領域110は、光軸中心に最大屈折率 n_1 を有する外径2aの第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$)を有する外径2bの第2コアとを備える。第2コアの外周に設けられたクラッド領域120の屈折率は n_3 ($< n_2$)である。

図4に示された屈折率プロファイル350と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル350の横軸は、図2A中の線Lに沿ったコア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。

る。したがって、図4の屈折率プロファイル350において、領域351はコア領域110を構成する第1コアの線路上の各部位における屈折率、領域352はコア領域110を構成する第2コアの線路上の各部位における屈折率、領域353はクラッド領域120の線路上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。なお、コア領域110を構成する第1コアの外径2aは $6.4\mu\text{m}$ であり、第2コア領域の外径2bは $16.0\mu\text{m}$ である。クラッド領域120の屈折率 n_3 を基準とした、第1コアの比屈折率差 $\Delta_1 (= (n_1 - n_3) / n_3)$ は 0.60% 、第2コアの比屈折率差 $\Delta_2 (= (n_2 - n_3) / n_3)$ は 0.10% である。

●

ような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第1コア及び第2コアそれぞれに適切な重のGe元素が添加されることにより得られる。

この第3実施例に係る光ファイバの零分散波長は $1.42\mu\text{m}$ であり、波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは $0.079\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散スロープは $0.070\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は $1.19\mu\text{m}$ である。また、少なくとも波長 $1.30\mu\text{m}\sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 $1.20\mu\text{m}$ における分散が $-20.8\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.30\mu\text{m}$ における分散が $-10.6\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.45\mu\text{m}$ における分散が $2.1\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散が $9.3\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.60\mu\text{m}$ における分散が $12.8\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。さらに、直径 $32\mu\text{m}$ で巻かれたときの波長 $1.55\mu\text{m}$ における曲げ損失は、1ターン当たり 0.06dB であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $63.6\mu\text{m}^2$ である。

(第4実施例)

25 図5は、第4実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。この第4実施例に係る光ファイバは、図2Aに示された第1実施例と同様にコア領域11

0とクラッド領域120を備える。ただし、クラッド領域120がダイブレスト構造を備える点で上述の第3実施例と異なる。図2Aを参照して第4実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、第3実施例と同様に、コア領域110は、光軸中心に最大屈折率 n_1 を有する外径2aの第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する外径2bの第2コアとを備えている。クラッド領域120は、第2コアの外周に接して設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_2$) を有する外径2cの内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_4$, $< n_2$) を有する外側クラッドを備える。

図5に示された屈折率プロファイル450と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル450の横軸は、図2A中の線Lに沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図5の屈折率プロファイル450において、領域451はコア領域110を構成する第1コアの線L上の各部位における屈折率、領域452はコア領域110を構成する第2コアの線L上の各部位における屈折率、領域453はクラッド領域120を構成する内側クラッドの線L上の各部位における屈折率、領域454はクラッド領域120を構成する外側クラッドの線L上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。なお、第1コアの外径2aは6.3μm、第2コアの外径2bは16.1μm、内側クラッドの外径2cは28.8μmである。純シリカの外側クラッドの屈折率を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_2) / n_3$) は0.60%、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_3) / n_3$) は0.10%、内側クラッドの比屈折率差 Δ_4 ($= (n_4 - n_3) / n_3$) は-0.05%である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第1コア及び第2コアそれぞれに適切な量のGe元素を添加し、内側クラッドにF元素を添加することにより得られる。

この第4実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41μmであり、波長1.20μm~1.60μmの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零

分散波長における分散スロープは0.081ps/nm²/km、波長1.55μmにおける分散スロープは0.070ps/nm²/km、カットオフ波長は1.15μmである。また、少なくとも波長1.30μm~1.55μmの範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20μmにおける分散が-20.3ps/nm/km、波長1.30μmにおける分散が-9.9ps/nm/km、波長1.45μmにおける分散が3.1ps/nm/km、波長1.55μmにおける分散が10.2ps/nm/km、波長1.60μmにおける分散が13.7ps/nm/kmである。さらに、直径32で巻かれたときの波長1.55μmにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.004dBであり、波長1.55μmにおける実効断面積 A_{eff} は62.0μm²である。

(第5実施例)

図6は、第5実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。この第5実施例に係る光ファイバの基本構造も、図2Aに示された第1実施例に類似しており、コア領域110とクラッド領域120から構成されている。図2Aに示された第5実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、クラッド領域120に囲まれたコア領域110は、所定軸に沿って伸びた屈折率 n_1 を有する外径2aの第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する外径2bの第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_2$, $< n_1$) を有する外径2cの第3コアとを備える。第3コアの外周に設けられたクラッド領域120の屈折率は、 n_4 ($< n_1$, $< n_3$) である。

図6に示された屈折率プロファイル550と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル550の横軸は、図2A中の線Lに沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図6の屈折率プロファイル550において、領域551はコア領域110を構成する第1コアの線L上の各部位における屈折率、領域552は

コア領域 1110 を構成する第 2 コアの線 1 上の各部位における屈折率、領域 553 はコア領域 1110 を構成する第 3 コアの線 1 上の各部位における屈折率、領域 554 はクラッド領域 120 の線 1 上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。なお、第 1 コアの外径 2a は 5.3 μm 、第 2 コアの外径 2b は 10.0 μm 、第 3 コア領域の外径 2c は 16.6 μm である。クラッド領域の屈折率を基準とした、第 1 コアの比屈折率差 $\Delta_1 (= (n_1 - n_4) / n_4)$ は 0.58%、第 2 コアの比屈折率差は $n_2 = n_4$ に設定されているため 0%、第 3 コアの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_3 - n_4) / n_4)$ は 0.14% である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第 1 コア及び第 3 コアそれぞれに適切な量の Ge 元素を添加することにより得られる。

この第 5 実施例に係る光ファイバの零分散波長は 1.48 μm であり、波長 1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が 1 つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは 0.064 ps/nm²/km、波長 1.55 μm における分散スロープは 0.064 ps/nm²/km、カットオフ波長は 1.24 μm である。また、少なくとも波長 1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 1.20 μm における分散が -20.3 ps/nm/km、波長 1.30 μm における分散が -1.9 ps/nm/km、波長 1.45 μm における分散が 4.8 ps/nm/km、波長 1.60 μm における分散が 8.0 ps/nm/km である。さらに、直径 32 mm で巻かれたときの波長 1.55 μm における曲げ損失は、1 ターン当たり 0.0008 dB であり、波長 1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は 53.9 μm^2 である。

(第 6 実施例)

図 7 は、第 6 実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。この第 6 実施例に係る光ファイバの基本構造も、図 2A に示された第 1 実施例と同様にコ

ア領域 1110 とクラッド領域 120 を備える。ただし、クラッド領域 120 がディプレストクラッド構造を備えている点が第 5 実施例と異なる。図 2A を参照して第 6 実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、コア領域 1110 は、所定軸に沿って伸びた屈折率 n_1 を有する外径 2a の第 1 コアと、該第 1 コアの外周に沿って伸びた屈折率 n_2 を ($< n_1$) 有する外径 2b の第 2 コアと、該第 2 コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 を ($< n_1, > n_2$) 有する外径 2c の第 3 コアとを備える。ディプレストクラッド構造のクラッド領域 120 は、第 3 コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$) を有する外径 2d の内側クラッドと、内側クラッドの外周に設けられた屈折率 n_5 ($< n_3, > n_4$) を有する外側クラッドとを備える。

図 7 に示された屈折率プロファイル 650 と図 2A に示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル 650 の横軸は、図 2A 中の線 1 に沿った、コア領域 1110 の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図 7 の屈折率プロファイル 650 において、領域 651 はコア領域 1110 を構成する第 1 コアの線 1 上の各部位における屈折率、領域 652 はコア領域 1110 を構成する第 2 コアの線 1 上の各部位における屈折率、領域 653 はコア領域 1110 を構成する第 3 コアの線 1 上の各部位における屈折率、領域 654 はクラッド領域 120 を構成する内側クラッドの線 1 上の各部位における屈折率、領域 655 はクラッド領域 120 を構成する外側クラッドの線 1 上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。なお、第 1 コアの外径 2a は 5.7 μm 、第 2 コアの外径 2b は 16.2 μm 、第 3 コア領域の外径 2c は 20.0 μm であり、内側クラッドの外径 2d は 34.4 μm である。また、外側クラッド領域の屈折率を基準とした、第 1 コアの比屈折率差 $\Delta_1 (= (n_1 - n_4) / n_4)$ は 0.50%、第 2 コアの比屈折率差は $n_2 = n_4$ に設定されているため 0%、第 3 コアの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_3 - n_4) / n_4)$ は 0.16%、内側クラッドの比屈折率差 $\Delta_5 (= (n_5 - n_4) / n_4)$ は -0.10% である。このよ

うな光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第1コア及び第3コアそれぞれに適切な量のGe元素を添加し、内側クラッドにF元素を添加することにより得られる。

この第6実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.42 μ mであり、波長1.20 μ m \sim 1.60 μ mの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは0.056ps/nm²/km、波長1.55 μ mにおける分散スロープは0.052ps/nm²/km、カットオフ波長は1.23 μ mである。また、少なくとも波長1.30 μ m \sim 1.55 μ mの範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μ mにおける分散が-16.4ps/nm/km、波長1.30 μ mにおける分散が-7.9ps/nm/km、波長1.45 μ mにおける分散が1.6ps/nm/km、波長1.55 μ mにおける分散が6.6ps/nm/km、波長1.60 μ mにおける分散が9.2ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μ mにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.02dBであり、波長1.55 μ mにおける実効断面積A_{eff}は57.1 μ m²である。

(第7及び第8実施例)

図8は、第7及び第8実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。これら第7及び第8実施例は同じ構造を備え、いずれも図2Aに示された第1実施例と同様にコア領域110とクラッド領域120を備える。図2Aを参照して第7及び第8実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、コア領域110は、所定軸に沿って伸びた屈折率n₁を有する外径2aの第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率n₂を(>n₁)有する外径2bの第2コアを備える。第2コアの外周に設けられたクラッド領域120の屈折率はn₃(<n₂)である。

図8に示された屈折率プロファイル750と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル750の横軸は、図2A中の線1

に沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図8の屈折率プロファイル750において、領域751はコア領域110を構成する第1コアの線1上の各部位における屈折率、領域752はコア領域110を構成する第2コアの線1上の各部位における屈折率、領域753はクラッド領域120の線1上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。

なお、第7実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは2.8 μ m、第2コアの外径2bは5.6 μ mである。クラッド領域の屈折率を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 はn₁=n₃に設定されるため0%であり、第2コア領域の比屈折率差 Δ_2 (=(n₂-n₃)/n₃)は0.7%である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第2コアにGe元素を添加することにより得られる。

この第7実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41 μ mであり、波長1.20 μ m \sim 1.60 μ mの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは0.075ps/nm²/km、波長1.55 μ mにおける分散スロープは0.061ps/nm²/km、カットオフ波長は1.10 μ mである。また、少なくとも波長1.30 μ m \sim 1.55 μ mの範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μ mにおける分散が-20.1ps/nm/km、波長1.30 μ mにおける分散が-9.3ps/nm/km、波長1.45 μ mにおける分散が3.0ps/nm/km、波長1.55 μ mにおける分散が9.4ps/nm/km、波長1.60 μ mにおける分散が12.4ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μ mにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.3dBであり、波長1.55 μ mにおける実効断面積A_{eff}は67.3 μ m²である。

一方、第8実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは3.2 μ m、第2コアの外径2bは6.4 μ mである。また、クラッド領域の屈折率を基

準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_3) / n_3$) は -0.2% 、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_3) / n_3$) は 0.7% である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第1コアにF元素を添加し、第2コアにGe元素を添加することにより得られる。

この第8実施例に係る光ファイバの零分散波長は $1.42\mu\text{m}$ であり、波長 $1.20\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは $0.084\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散スロープは $0.068\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は $1.17\mu\text{m}$ である。また、少なくとも波長 $1.30\mu\text{m} \sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 $1.20\mu\text{m}$ における分散が $-22.9\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.30\mu\text{m}$ における分散が $-11.1\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.45\mu\text{m}$ における分散が $2.4\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散が $9.9\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長 $1.60\mu\text{m}$ における分散が $13.2\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。さらに、直径 32mm で巻かれたときの波長 $1.55\mu\text{m}$ における曲げ損失は、 1ターン 当たり 0.2dB であり、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $79.1\mu\text{m}^2$ である。

(第9及び第10実施例)

図9は、第9及び第10実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。これら第9及び第10実施例は同じ構造を備え、いずれも図2Aに示された第1実施例と同様にコア領域110とクラッド領域120を備える。ただし、これら第9及び第10実施例は、クラッド領域120がディプレストクラッド構造を備えている点で第7及び第8実施例と異なる。図2Aを参照して第9及び第10実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、コア領域110は、所定軸に沿って伸びた屈折率 n_1 を有する外径2aの第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($> n_1$) を有する外径2bの第2コアとを備える。ディプレ

ストクラッド構造を備えるクラッド領域は、第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_1$) を有する外径2cの内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられた屈折率 n_3 ($> n_4$) を有する外側クラッドとを備える。

図9に示された屈折率プロファイル850と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル850の横軸は、図2A中の線Lに沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図9の屈折率プロファイル850において、領域851はコア領域110を構成する第1コアの線L上の各部位における屈折率、領域852はコア領域110を構成する第2コアの線L上の各部位における屈折率、領域853はクラッド領域120を構成する内側クラッドの線L上の各部位における屈折率、領域854はクラッド領域120を構成する外側クラッドの線L上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。

なお、第9実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは $3.8\mu\text{m}$ 、第2コアの外径2bは $7.1\mu\text{m}$ 、内側クラッドの外径2cは $10.6\mu\text{m}$ である。外側クラッドの屈折率を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 は $n_1 = n_3$ に設定しているため 0% であり、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_3) / n_3$) は 0.7% 、内側クラッドの比屈折率差 Δ_4 ($= (n_4 - n_3) / n_3$) は -0.2% である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第2コアにGe元素を添加し、内側クラッドにF元素を添加することにより得られる。

この第9実施例に係る光ファイバの零分散波長は $1.42\mu\text{m}$ であり、波長 $1.20\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは $0.077\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散スロープは $0.061\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は $1.22\mu\text{m}$ である。また、少なくとも波長 $1.30\mu\text{m} \sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 $1.20\mu\text{m}$ に

おける分散が $-2.1.6 \text{ ps/nm/km}$ 、波長 $1.30 \mu\text{m}$ における分散が $-1.0.2 \text{ ps/nm/km}$ 、波長 $1.45 \mu\text{m}$ における分散が 2.2 ps/nm/km 、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における分散が 9.1 ps/nm/km 、波長 $1.60 \mu\text{m}$ における分散が $12.1 \text{ ps/nm}^2/\text{km}$ である。さらに、直径 32 m で巻かれたときの波長 $1.55 \mu\text{m}$ における曲げ損失は、1ターン当たり 0.2 dB であり、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $73.5 \mu\text{m}^2$ である。

一方、第10実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径 $2a$ は $2.6 \mu\text{m}$ 、第2コアの外径 $2b$ は $6.4 \mu\text{m}$ 、内側クラッドの外径 $2c$ は $9.6 \mu\text{m}$ である。外側クラッドの屈折率を基準とした、第1コアの比屈折率差 $\Delta_1 (= (n_1 - n_3) / n_3)$ は -0.2% 、第2コアの比屈折率差 $\Delta_2 (= (n_2 - n_3) / n_3)$ は 0.7% 、内側クラッドの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_4 - n_3) / n_3)$ は -0.2% である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第2コアにGe元素を添加し、第1コア及び内側クラッドそれぞれにF元素を添加することにより得られる。

この第10実施例に係る光ファイバの零分散波長は $1.44 \mu\text{m}$ であり、波長 $1.20 \mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは $0.070 \text{ ps/nm}^2/\text{km}$ 、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における分散スロープは $0.058 \text{ ps/nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は $1.18 \mu\text{m}$ である。また、少なくとも波長 $1.30 \mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長 $1.20 \mu\text{m}$ における分散が $-2.1.5 \text{ ps/nm/km}$ 、波長 $1.30 \mu\text{m}$ における分散が $-1.0.8 \text{ ps/nm/km}$ 、波長 $1.45 \mu\text{m}$ における分散が 0.7 ps/nm/km 、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における分散が 7.3 ps/nm/km 、波長 $1.60 \mu\text{m}$ における分散が 10.1 ps/nm/km である。さらに、直径 32 m で巻かれたときの波長 $1.55 \mu\text{m}$ における曲げ損失は、1ターン当たり $0.$

0.3 dB であり、波長 $1.55 \mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $59.6 \mu\text{m}^2$ である。

(第10及び第11実施例)

図10は、第11及び第12実施例に係る光ファイバの屈折率プロファイルである。これら第9及び第10実施例は同じ構造を備え、いずれも図2Aに示された第1実施例と同様にコア領域110とクラッド領域120を備える。図2Aを参照して第11及び第12実施例に係る光ファイバの構造を説明すると、コア領域110は、所定軸に沿って伸びた屈折率 n_1 を有する外径 $2a$ の第1コア、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($> n_1$)を有する外径 $2b$ の第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($< n_2$)を有する外径 $2c$ の第3コアと、該第3コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$)を有する外径 $2d$ の第4コアとを備える。第4コアの外周に設けられたクラッド領域120の屈折率は n_5 ($< n_4$)である。

図10に示された屈折率プロファイル950と図2Aに示された断面構造との関係について説明すると、該屈折率プロファイル950の横軸は、図2A中の線1に沿った、コア領域110の中心軸に対して垂直な断面上の各部位に相当している。したがって、図10の屈折率プロファイル950において、領域951はコア領域110を構成する第1コアの線1上の各部位における屈折率、領域952はコア領域110を構成する第2コアの線1上の各部位における屈折率、領域953はコア領域110を構成する第3コアの線1上の各部位における屈折率、領域954はコア領域110を構成する第4コアの線1上の各部位における屈折率、領域955はクラッド領域120の線1上の各部位における屈折率を、それぞれ示している。

なお、第11実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径 $2a$ は $2.7 \mu\text{m}$ 、第2コアの外径 $2b$ は $5.4 \mu\text{m}$ 、第3コアの外径 $2c$ は $8.1 \mu\text{m}$ であり、第4コアの外径 $2d$ は $10.8 \mu\text{m}$ である。クラッド領域の屈折率を基準と

した、第1コアの比屈折率差 Δ_1 は $n_1 = n_3$ に設定されるため0%、第2コア領域の比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_5) / n_5$) は0.8%、第3コアの比屈折率差 Δ_3 は $n_3 = n_5$ に設定されているため0%、第4コアの比屈折率差 Δ_4 ($= (n_4 - n_5) / n_5$) は0.1%である。このような光ファイバは、シリカをベースとして、例えば、第2コア及び第4コアそれぞれにGe元素を添加することにより得られる。

この第11実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.42 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.080ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.065ps/nm²/km、カットオフ波長は1.16 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-21.8ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-10.5ps/nm/km、波長1.45 μm における分散が2.3ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が9.5ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が12.7ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.05dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は62.6 μm^2 である。

一方、第12実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは3.2 μm 、第2コア領域の外径2bは7.0 μm 、第3コアの外径2cは9.0 μm 、第4コアの外径2dは12.8 μm である。クラッド領域の屈折率を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_5) / n_5$) は-0.2%、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_5) / n_5$) は0.6%、第3コアの比屈折率差 Δ_3 ($= (n_3 - n_5) / n_5$) は-0.2%、第4コアの比屈折率差 Δ_4 ($= (n_4 - n_5) / n_5$) は0.1%である。このような光ファイバは、シリカをベースと

して、例えば、第2コア及び第4コアそれぞれにGe元素を添加し、第1コア及び第3コアそれぞれにF元素を添加することにより得られる。

この第12実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.088ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.071ps/nm²/km、カットオフ波長は1.22 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-22.5ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-10.6ps/nm/km、波長1.45 μm における分散が3.4ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が11.0ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が14.5ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.4dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は92.7 μm^2 である。

(第13実施例)

この発明に係る光ファイバの第13実施例は、基本的に図2A及び図2Bに示されたような断面構造及び屈折率プロファイルを有する。ただし、この第13実施例に係る光ファイバは、シリカをベースにしてコア領域110を除くクラッド領域120にフッ素(屈折率低下剤)を添加することにより、コア領域110とクラッド領域120との間に、相対的に屈折率の差を生じさせている点で第13実施例と異なる。

この第13実施例に係る光ファイバにおいて、純シリカ(屈折率 n_0)のコア領域110の外径2aは5.6 μm である。また、クラッド領域120の屈折率 n_2 ($< n_0$) を基準とした、コア領域110の比屈折率差 Δ_1 ($= (n_0 - n_2) / n_2$) は0.53%である。なお、この第13実施例では、コア領域110を

純シリカ（故意には不純物が添加されていないシリカ）で構成したが、このコア領域1110には、塩素が添加されたシリカであつてもよい。

この第13実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41 μ mであり、波長1.20 μ m \sim 1.60 μ mの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

5 該零分散波長における分散スロープは0.057ps/nm²/km、波長1.55 μ mにおける分散スロープは0.048ps/nm²/km、カットオフ波長は1.04 μ mである。また、少なくとも波長1.30 μ m \sim 1.55 μ mの範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μ mにおける分散が -15.7 ps/nm/km、波長1.30 μ mにおける分散が -7.2 ps/nm/km、波長1.45 μ mにおける分散が2.2ps/nm/km、波長1.55 μ mにおける分散が7.1ps/nm/km、波長1.60 μ mにおける分散が9.4ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μ mにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.04dBであり、波長1.55 μ mにおける実効断面積A_{eff}は52.2 μ m²である。

加えて、この第13実施例に係る光ファイバは、波長1.55 μ mにおける伝送損失が0.17dB/kmであり、コア領域にGeが添加された実施例（波長1.55 μ mにおける伝送損失は0.20dB/km程度）と比較して、より低い損失の光ファイバである。

20 (第14実施例)

この発明に係る光ファイバの第14実施例は、図4に示された第3実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、波長1.55 μ mにおいて50 μ m²程度の実効断面積を有する。ただし、この第14実施例のプロファイル形状は、第1コアの屈折率(n₁)が半径方向に均一である点で第3実施例と異なる。

25 この第14実施例に係る光ファイバは、上述の第3実施例と同様に、屈折率n₁を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率n₂(<n₁)を

有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率n₃(<n₂)を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第14実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは5.5 μ m、第2コアの外径2bは23.7 μ mである。また、クラッド領域の屈折率n₃を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 (=(n₁-n₃)/n₃)は0.59%、第2コアの比屈折率差 Δ_2 (=(n₂-n₃)/n₃)は0.06%である。

この第14実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41 μ mであり、1.20 μ m \sim 1.60 μ mの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

10 該零分散波長における分散スロープは0.065ps/nm²/km、波長1.55 μ mにおける分散スロープは0.055ps/nm²/km、カットオフ波長は1.25 μ mである。また、少なくとも波長1.30 μ m \sim 1.55 μ mの範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μ mにおける分散が -16.8 ps/nm/km、波長1.30 μ mにおける分散が -7.7 ps/nm/km、波長1.45 μ mにおける分散が2.5ps/nm/km、波長1.55 μ mにおける分散が8.5ps/nm/km、波長1.60 μ mにおける分散が11.2ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μ mにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.0002dBであり、波長1.55 μ mにおける実効断面積A_{eff}は50.1 μ m²である。

(第15実施例)

この発明に係る光ファイバの第15実施例も、図4に示された第3実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、1450nm近傍の零分散波長を有する。ただし、この第15実施例のプロファイル形状は、第1コアの屈折率(n₁)が半径方向に均一である点で第3実施例と異なる。

25 この第15実施例に係る光ファイバは、上述の第3実施例と同様に、屈折率n

を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($< n_2$) を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第15実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは4.8 μm 、第2コアの外径2bは15.1 μm である。また、クラッド領域の屈折率 n_3 を基準とした、第1コアの比屈折率 Δ_1 ($= (n_1 - n_3) / n_3$) は0.65%、第2コアの比屈折率 Δ_2 ($= (n_2 - n_3) / n_3$) は0.06%である。

この第15実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.46 (1.457) μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは0.060 ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.060 ps/nm²/km、カットオフ波長は1.07 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-20.2 ps/nm/km、波長1.45 mにおける分散が-0.6 ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が5.7 ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が8.7 ps/nm/kmである。さらに、直径3.2 mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.00006 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は45.3 μm^2 である。

(第16実施例)

この発明に係る光ファイバの第16実施例は、図6に示された第5実施例と同様の屈折率プロファイルを有するが、第2コアの屈折率 (n_2) がクラッド領域の屈折率 (n_3) よりも高く設定されている点、及び第1コアの屈折率プロファイルの形状が α 系分布 (図5に示されたようなドーム形状) である点で、該第5

実施例と異なる。

この第16実施例に係る光ファイバは、上述の第5実施例と同様に、最大屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_2$ 、 $< n_1$) を有する第3コアと、該第3コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$) を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第16実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは6.7 μm 、第2コアの外径2bは13.4 μm 、第3コアの外径2cは22.2 μm である。また、クラッド領域の屈折率 n_4 を基準とした、第1コアの比屈折率 Δ_1 ($= (n_1 - n_4) / n_4$) は0.60%、第2コアの比屈折率 Δ_2 ($= (n_2 - n_4) / n_4$) は0.05%、第3コアの比屈折率 Δ_3 ($= (n_3 - n_4) / n_4$) は0.11%である。

この第16実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.47 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。該零分散波長における分散スロープは0.065 ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.065 ps/nm²/km、カットオフ波長は1.37 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-21.1 ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-12.1 ps/nm/km、波長1.45 mにおける分散が-1.3 ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が5.1 ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が8.4 ps/nm/kmである。さらに、直径3.2 mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.02 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は62.6 μm^2 である。

(第17実施例)

この発明に係る光ファイバの第17実施例は、図4に示された第3実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、信号光波長よりも長いカットオフ波長を有する。

この第17実施例に係る光ファイバは、上述の第3実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($< n_2$) を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第17実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは7.5 μm 、第2コアの外径2bは29.0 μm である。また、クラッド領域の屈折率 n_3 を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_3) / n_3$) は0.61%、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_3) / n_3$) は0.10%である。

この第17実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.40 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.071 $\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.55 μm における分散スロープは0.059 $\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は1.78 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-17.4 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.30 μm における分散が-7.7 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.45 μm における分散が3.5 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.55 μm における分散が9.7 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.60 μm における分散が12.6 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ である。さらに、直径3.2 mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.0002 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は60.3 μm^2 である。

続いて、図6及び図7に示されたようにコア領域が第1～第3コアから構成さ

れた3重構造の光ファイバについて、波長1.55 μm における分散スロープが0.06 $\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下である低分散スロープを有する複数の実施例について以下説明する。

(第18実施例)

この発明に係る光ファイバの第18実施例は、図6に示された第5実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、低分散スロープを有する光ファイバである。

この第18実施例に係る光ファイバは、上述の第5実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$) を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_2$, $< n_1$) を有する第3コアと、該第3コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($= n_2$) を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第18実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは5.5 μm 、第2コアの外径2bは22.8 μm 、第3コアの外径2cは34.6 μm である。また、クラッド領域の屈折率 n_4 を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_4) / n_4$) は0.48%、第2コアの比屈折率差は $n_2 = n_4$ に設定されているため0%、第3コアの比屈折率差 Δ_3 ($= (n_3 - n_4) / n_4$) は0.12%である。

この第18実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.41 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.058 $\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.55 μm における分散スロープは0.040 $\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は1.75 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-16.5 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.30 μm における分散が-7.5 $\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 、波長1.45 μm における分散が2.1 ps/nm

／km、波長1.55μmにおける分散が6.8 ps/nm/km、波長1.60 μmにおける分散が8.6 ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55μmにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.2 dBであり、波長1.55μmにおける実効断面積 A_{eff} は57.1 μm²である。

5 (第19実施例)

この発明に係る光ファイバの第19実施例も、図6に示された第5実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、低分散スロープを有する光ファイバである。なお、当該第19実施例の屈折率プロファイルは、第2コアの屈折率(n_2)がクラッド領域の屈折率(n_4)よりも高く設定されている点で、該第5実施例や上述の第18実施例と異なる。

10

この第19実施例に係る光ファイバは、上述の第5実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$)を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_2$, $< n_1$)を有する第3コアと、該第3コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$)を有するクラッド領域とを備える。

15

なお、この第19実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは6.2 μm、第2コアの外径2bは19.9 μm、第3コアの外径2cは28.4 μmである。また、クラッド領域の屈折率 n_4 を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_4) / n_4$)は0.44%、第2コアの比屈折率差 Δ_2 ($= (n_2 - n_4) / n_4$)は0.01%、第3コアの比屈折率差 Δ_3 ($= (n_3 - n_4) / n_4$)は0.13%である。

20

この第19実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.38 μmであり、波長1.20 μm〜1.60 μmの範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.065 ps/nm²/km、波長1.55 μmにおける分散スロープは0.047 ps/nm²/km、カットオフ波長は1.52 μmである。また、少なくとも波長1.30 μm〜1.55 μmの

25

範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μmにおける分散が−14.5 ps/nm/km、波長1.30 μmにおける分散が−5.4 ps/nm/km、波長1.45 μmにおける分散が4.4 ps/nm/km、波長1.55 μmにおける分散が9.4 ps/nm/km、波長1.60 μmにおける分散が11.7 ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μmにおける曲げ損失は、1ターン当たり0.07 dBであり、波長1.55 μmにおける実効断面積 A_{eff} は64.5 μm²である。

5

(第20実施例)

この発明に係る光ファイバの第20実施例は、図7に示された第6実施例と同様に、ディプレストクラッド構造の屈折率プロファイルを有するとともに、低分散スロープを有する光ファイバである。なお、当該第20実施例の屈折率プロファイルも上述の第19実施例と同様に第2コアの屈折率(n_2)がクラッド領域の屈折率(n_4)よりも高く設定されている。

10

この第20実施例に係る光ファイバにおいて、コア領域は、上述の第6実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 n_2 ($< n_1$)を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 n_3 ($> n_2$, $< n_1$)を有する第3コアとを備える。また、クラッド領域は、第3コアの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$)を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられかつ屈折率 n_4 ($< n_3$, $> n_5$)を有する外側クラッドとを備え、これら内側及び外側クラッドによりディプレストクラッドが構成されている。

15

20

なお、この第20実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは5.6 μm、第2コアの外径2bは19.7 μm、第3コアの外径2cは28.1 μm、内側クラッドの外径2dは42.0 μmである。また、外側クラッドの屈折率 n_5 を基準とした、第1コアの比屈折率差 Δ_1 ($= (n_1 - n_4) / n_4$)は0.

25

5.5%、第2コアの比屈折率差 $\Delta_2 (= (n_2 - n_4) / n_4)$ は0.01%、第3コアの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_3 - n_4) / n_4)$ は0.16%、内側クラッドの比屈折率差 $\Delta_5 (= (n_5 - n_4) / n_4)$ は-0.05%である。

この第20実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.40 μm であり、波長1.20 μm ~1.60 μm の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.059 ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.043 ps/nm²/km、カットオフ波長は1.59 μm である。また、少なくとも波長1.30 μm ~1.55 μm の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-15.8 ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-6.9 ps/nm/km、波長1.45 μm における分散が2.7 ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が7.4 ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が9.5 ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.001 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は50.4 μm^2 である。

(第21実施例)

この発明に係る光ファイバの第21実施例は、図6に示された第5実施例と同様の屈折率プロファイルを有するとともに、低分散スロープを有する光ファイバである。

この第21実施例に係る光ファイバは、上述の第5実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 $n_2 (< n_1)$ を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折率 $n_3 (> n_2, < n_1)$ を有する第3コアと、該第3コアの外周に設けられかつ屈折率 $n_4 (= n_2)$ を有するクラッド領域とを備える。

なお、この第21実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは6.

1 μm 、第2コアの外径2bは17.8 μm 、第3コアの外径2cは25.4 μm である。また、クラッド領域の屈折率 n_4 を基準とした、第1コアの比屈折率 $\Delta_1 (= (n_1 - n_4) / n_4)$ は0.45%、第2コアの比屈折率差は $n_2 = n_4$ に設定されているため0%、第3コアの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_3 - n_4) / n_4)$ は0.14%である。

この第21実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.40 μm であり、波長1.20 μm ~1.60 μm の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.057 ps/nm²/km、波長1.55 μm における分散スロープは0.046 ps/nm²/km、カットオフ波長は1.44 μm である。また、少なくとも波長1.30 μm ~1.55 μm の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-15.2 ps/nm/km、波長1.30 μm における分散が-6.5 ps/nm/km、波長1.45 μm における分散が2.7 ps/nm/km、波長1.55 μm における分散が7.5 ps/nm/km、波長1.60 μm における分散が9.8 ps/nm/kmである。さらに、直径32mmで巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.1 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は64.4 μm^2 である。

(第22実施例)

この発明に係る光ファイバの第22実施例は、図7に示された第6実施例と同様に、ディプレクストクラッド構造の屈折率プロファイルを有するとともに、低分散スロープを有する光ファイバである。なお、当該第22実施例の屈折率プロファイルでは、上述の第20実施例とは逆に第2コアの屈折率 (n_2) がクラッド領域の屈折率 (n_4) よりも低く設定されている。

この第22実施例に係る光ファイバにおいて、コア領域は、上述の第6実施例と同様に、屈折率 n_1 を有する第1コアと、該第1コアの外周に設けられかつ屈折率 $n_2 (< n_1)$ を有する第2コアと、該第2コアの外周に設けられかつ屈折

率 $n_3 (> n_2, < n_1)$ を有する第3コアとを備える。また、クラッド領域は、第3コアの外周に設けられかつ屈折率 $n_5 (< n_3)$ を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられかつ屈折率 $n_4 (< n_3, > n_5)$ を有する外側クラッドとを備え、これら内側及び外側クラッドによりディフレストククラッド構造が構成されている。

なお、この第22実施例に係る光ファイバにおいて、第1コアの外径2aは6.0 μm 、第2コアの外径2bは19.7 μm 、第3コアの外径2cは30.0 μm 、内側クラッドの外径2dは44.8 μm である。また、外側クラッドの屈折率 n_4 を基準とした、第1コアの比屈折率差 $\Delta_1 (= (n_1 - n_4) / n_4)$ は0.46%、第2コアの比屈折率差 $\Delta_2 (= (n_2 - n_4) / n_4)$ は-0.05%、第3コアの比屈折率差 $\Delta_3 (= (n_3 - n_4) / n_4)$ は0.16%、内側クラッドの比屈折率差 $\Delta_5 (= (n_5 - n_4) / n_4)$ は-0.05%である。

この第22実施例に係る光ファイバの零分散波長は1.39 μm であり、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲には該零分散波長が1つのみ存在している。

該零分散波長における分散スロープは0.052 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.55 μm における分散スロープは0.023 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、カットオフ波長は1.66 μm である。また、少なくとも波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に増加しており、具体的には、波長1.20 μm における分散が-14.4 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.30 μm における分散が-5.7 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.45 μm における分散が2.8 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.55 μm における分散が5.9 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 、波長1.60 μm における分散が7.0 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ である。さらに、直径32 mm で巻かれたときの波長1.55 μm における曲げ損失は、1ターン当たり0.3 dBであり、波長1.55 μm における実効断面積 A_{eff} は55.6 μm^2 である。

図11は、上述の第13実施例それぞれに係る光ファイバの諸特性をまとめた表である。また、図12は、上述の第14～第22実施例それぞれに係る

光ファイバの諸特性をまとめた表である。これらの表に示されたように、第1～第22実施例に係る光ファイバは何れも、波長1.20 $\mu\text{m} \sim 1.60 \mu\text{m}$ の範囲に零分散波長が1つのみ存在し、その零分散波長は波長1.37 $\mu\text{m} \sim 1.50 \mu\text{m}$ の範囲に存在している。特に、第3～第4、第6～第9、第11～第14及び第17～第22実施例では、零分散波長は波長1.37 $\mu\text{m} \sim 1.43 \mu\text{m}$ の範囲内にあり、第2、第5、第15及び第16実施例では、零分散波長は波長1.45 μm よりも大きくかつ1.55 μm 以下の範囲内にある。何れの実施例も、零分散波長における分散スロープの絶対値は0.10 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下であり、カットオフ波長は1.3 μm 以下である。したがって、これら何れの下で、光ファイバも、1.3 μm 波長帯及び1.55 μm 波長帯には零分散波長が存在しない一方、これら各波長帯域における分散も小さく抑えられたシングルモードであるので、複数の波長帯域を利用した光通信に適している。なお、波長1.55 μm において、第1、第2、第6、第13～第15及び第18～第22実施例は、波長1.55 μm における分散スロープが0.06 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下、特に第18～第22実施例はさらに低い分散スロープを有する。

また、第1～第22実施例に係る光ファイバは何れも、波長1.30 $\mu\text{m} \sim 1.55 \mu\text{m}$ の範囲において分散スロープが単調に変化しており、波長1.3 μm 及び波長1.55 μm における分散の絶対値が12 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下である。したがって、これら何れの下で、光ファイバも、1.3 μm 波長帯及び1.55 μm 波長帯における分散の絶対値が、従来の1.3 μm 波長帯に零分散波長を有する標準的なシングルモード光ファイバの波長1.55 μm 波長帯における分散値7 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 程度)と比較して十分に小さい。仮に、光伝送システム全体として、上記標準的なシングルモード光ファイバの1.55 μm 波長帯における分散値(17 $\text{ps}^2/\text{nm}^2/\text{km}$ 程度)まで許容可能であれば、第1～第22実施例それぞれに係る光ファイバは何れも、信号光波長帯域が1.2 $\mu\text{m} \sim 1.7 \mu\text{m}$ の範囲である光通信への利用に適している。

さらに、第1～第22実施例に係る光ファイバは何れも、直径32mmで巻かれたときの波長1.55μmにおける曲げ損失が、1ターン当たり0.5dB以下、特に、第1～第6、第11、第13～第17、第19及び第20実施例では係る曲げ損失は0.06dB以下であり、ケーブル化等に起因する損失増加を効果的に抑制できる点で好ましい。また、第1～第22実施例に係る光ファイバは何れも、波長1.55μmにおける実効断面積 A_{eff} が45μm²以上、特に、第1、第3～第14及び第16～第22実施例の実効断面積 A_{eff} は49μm²を超えており、従来の分散シフト光ファイバの実効断面積と比べて同等かそれ以上である。このため、当該光ファイバ中を伝搬する光の、単位断面積当たりの強度が小さくなるので、四光波混合等の非線形光学現象の発生が効果的に抑制される。

なお、図2B、図3～図10に示された光ファイバの屈折率プロファイル150～950は、上述の第13実施例を除き純シリカ（故意には不純物が添加されていないシリカ）の基準領域（クラッド領域120、あるいは該クラッド領域120がディープレストクラッド構造を有する場合には外側クラッド）の屈折率を基準とした比屈折率差の最大値が1%以下であって最小値が-0.5%以上である。第13実施例では、クラッド領域120にフッ素を添加することで、純シリカのコア領域とクラッド領域との屈折率の差を相対的に大きいた構成を備えるが、この実施例においてもクラッド領域120に対するコア領域110の比屈折率差の最大値は1%以下である。高屈折率領域は、例えばGe元素が添加されることにより実現されるが、その比屈折率差は1%以下であるので、当該光ファイバの製造（不純物添加による屈折率制御）が比較的容易であり、また、伝送損失が小さくなる。一方、低屈折率領域は、例えばF元素が添加されることにより実現されるが、その比屈折率差は-0.5%以上であるので、この点でも当該光ファイバの製造は容易である。

図13は、第1実施例に係る光ファイバの波長に対する分散特性を示すグラフ

である。このグラフに示されたように、波長1.30μm～1.55μmの範囲において分散スロープは単調に増加している。また、図14及び図15は、脱水処理が不十分な場合と十分な場合の第1実施例に係る光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフである。このグラフに示されたように、波長1.38μmにおいてOH吸収に起因した伝送損失の増加が認められる。この図14に示されたような伝送損失特性を有する光ファイバでは、脱水処理が十分に行われておらずOH基の含有量が多いので、OH吸収に起因した伝送損失の増加は0.5dB/km程度である。一方、図15に示されたような伝送損失特性を有する光ファイバでは、脱水処理が十分に行われてOH基の含有量が十分に抑えられて、OH吸収に起因した伝送損失の増加は0.01dB/km程度に抑えられている。なお、この波長帯域を信号光波長帯域として利用する場合には、零分散波長を1.45μmよりも大きくかつ1.55μm以下の範囲内に設定することもできる。第2～第12及び第14～第22実施例に係る光ファイバそれぞれ、波長に対する分散特性及び伝送損失特性も同様である。

また、図16は、脱水処理が不十分である第13実施例に光ファイバの、波長に対する伝送損失特性を示すグラフである。この第13実施例では、脱水処理が十分に行われていない場合、OH吸収に起因した伝送損失の増加（波長1.38μm）は0.3dB/kmである。ただし、この第13実施例の場合も、脱水処理が十分に行われれば、図14に示されたように波長1.3μmにおける伝送損失の増加（波長1.38μm）を0.01dB/km以下に抑えられる。

なお、この発明に係る光ファイバは、上記各実施例に限定されるものではなく、種々の変形が可能であり、例えば、この発明の範囲内において他にも設計が可能である。

図17Aは、主に第18～第22実施例について、波長1.55μmにおける実効断面積 A_{eff} と分散スロープとの関係を示すグラフである。なお、このグラフ中、P1、P5、P7、P9、P10、P18～P22は、それぞれ第1、第

5、第7、第9、第10及び第18～第22実施例の実効断面積 A_{eff} と分散スロープとの関係を示す点である。

このグラフからも分かるように、図6に示されたような屈折率プロファイルを有する光ファイバ(第18～第22実施例)の場合、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散スロープを特に低くすることができる。また、これら第18～第22実施例に係る光ファイバでは、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} が $49\mu\text{m}^2$ よりも大きくなっている。

さらに、図17Bは、主な実施例について、波長 $1.55\mu\text{m}$ におけるカットオフ波長 λ_c と直径 32mm で曲げられたときの1ターン当たりの曲げ損失との関係を示すグラフである。なお、このグラフにおいて、P1、P3、P4、P6、P7、P10、P14～P16は、第1、第3、第4、第6、第7、第10及び第14～第16実施例のカットオフ波長 λ_c と曲げ損失との関係を示す図である。また、このグラフ中、斜線部分は図6に示された屈折率プロファイルと類似している屈折率プロファイルを有する従来の光ファイバについて、カットオフ波長 λ_c と曲げ損失との関係を示す点が集中的にプロットされたエリアである。したがって、係るエリア(斜線部分)を避けるためには、すなわち、波長 $1.55\mu\text{m}$ において、 32mm での曲げ損失を $1.0\text{dB}/\text{ターン}$ 、好ましくは $0.06\text{dB}/\text{ターン}$ 以下にするためには、カットオフ波長 λ_c は $1.05\mu\text{m}$ 以上、さらには $1.3\mu\text{m}$ 以上であるのが好ましい。

次に、この発明に係る光伝送システムの各実施例について説明する。図18Aは、この発明に係る光伝送システムの一実施例の概略構成を示す図である。この図に示された光伝送システムは、送信器11、12、光伝送路21、22、合波器30、光ファイバ40、分波器50、光伝送路61、62、及び受信器71、72を備えている。

送信器11は、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光(第1光)を出力し、光伝送路21は、送信器11から出力された $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を合波器30に導くた

めの伝送媒体であって、例えば、 $1.3\mu\text{m}$ 波長帯に零分散波長を有する標準的なシングルモード光ファイバである。送信器12は、 $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の信号光(第2光)を出力し、光伝送路22は、送信器12から出力された $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を合波器30に導くための伝送媒体であって、例えば、 $1.55\mu\text{m}$ 波長帯に零分散波長を有する分散シフト光ファイバである。

合波器30は、光伝送路21、22を伝搬してきた $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を合波し、この合波光を光ファイバ40へ出力する。光ファイバ40は、合波器30により合波された $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を分波器50に向けて伝送する。分波器50は、光ファイバ40を伝搬してきた $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光及び $1.55\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を分波する。

上記光ファイバ40は、上述された構造を有する、この発明に係る光ファイバであって、波長 $1.20\mu\text{m} \sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲に零分散波長が1つのみ存在し、その零分散波長は波長 $1.37\mu\text{m} \sim 1.50\mu\text{m}$ の範囲(好ましくは波長 $1.37\mu\text{m} \sim 1.43\mu\text{m}$ の範囲又は $1.45\mu\text{m}$ よりも大きく $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲)にある。また、光ファイバ40において、該零分散波長における分散スロープの絶対値は $0.10\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下(好ましくは波長 $1.5\mu\text{m}$ において $0.06\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下)である。また、より好ましい態様として、光ファイバ40は、波長 $1.30\mu\text{m} \sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において分散スロープは単調に変化しており、波長 $1.3\mu\text{m}$ 及び波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散の絶対値は、いずれも $12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下、直径 32mm に曲げられたときの波長 $1.55\mu\text{m}$ における曲げ損失は、1ターン当たり 0.5dB 以下(好ましくは 0.06dB 以下)、波長 $1.55\mu\text{m}$ における実効断面積 A_{eff} は $45\mu\text{m}^2$ 以上($49\mu\text{m}^2$ よりも大)、あるいは、波長 $1.38\mu\text{m}$ におけるOH吸収に起因した伝送損失の増加は $0.1\text{dB}/\text{km}$ 以下である。

光伝送路61は、分波器50によって分波された $1.3\mu\text{m}$ 波長帯の信号光を

受信器 7 1 に導くための伝送媒体であって、例えば、1.3 μm 波長帯に零分散波長を有する標準的なシングルモード光ファイバである。受信器 7 1 は、光伝送路 6 1 を伝搬してきた 1.3 μm 波長帯の信号光を受信する。一方、光伝送路 6 2 は、分波器 5 0 により分波された 1.55 μm 波長帯の信号光を受信器 7 2 に導くための伝送媒体であって、例えば、1.55 μm 波長帯に零分散波長を有する分散シフト光ファイバである。受信器 7 2 は、光伝送路 6 2 を伝搬してきた 1.55 μm 波長帯の信号光を受信する。

この実施例に係る光伝送システムによれば、送信器 1 1 から出力され光伝送路 2 1 を経て合波器 3 0 に到達した 1.3 μm 波長帯の信号光と、送信器 1 2 から出力され光伝送路 2 2 を経て合波器 3 0 に到達した 1.55 μm 波長帯の信号光とは、合波器 3 0 により合波され、この合波光が光ファイバ 4 0 を伝搬して分波器 5 0 に到達する。そして、分波器 5 0 に到達した合波光は、分波器 5 0 により 1.3 μm 波長帯の信号光と 1.55 μm 波長帯の信号光に分波される。分波された 1.3 μm 波長帯の信号光は光伝送路 6 1 を経て受信器 7 1 に到達し、1.55 μm 波長帯の信号光は光伝送路 6 2 を経て受信器 7 2 に到達する。

このように、この実施例の光伝送システムで用いられている光ファイバ 4 0 は、上述のように 1.3 μm 波長帯及び 1.55 μm 波長帯の双方において好適な光通信を実現する構造を備えているため、該光ファイバ 4 0 が適用された当該光伝送システムは大容量の通信を可能にする。

なお、この発明に係る光ファイバは、上記実施例に限定されるものではなく種々の変形が可能である。例えば、合波器 3 0 と分波器 5 0 との間に配置された伝送媒体である光ファイバ 4 0 は、図 18 B に示されたように、複数の光ファイバ 4 0 a ~ 4 0 c で構成されてもよい。

25 産業上の利用可能性

以上のようにこの発明によれば、当該光ファイバでは、OH 吸収に起因した伝

送損失の増加が認められる波長 1.38 μm を含む波長 1.37 μm ~ 1.50 μm の範囲、好ましくは波長 1.37 μm ~ 1.43 μm 又は波長 1.45 μm よりも大きくかつ 1.50 μm 以下の範囲に唯一の零分散波長が有し、この波長範囲を挟む 1.3 μm 波長帯及び 1.55 μm 波長帯近傍に零分散波長は存在しない。したがって、これら波長帯域を信号光波長帯域と利用する場合、意図的な分散の発生により四光波混合等の非線形光学現象を効果的に抑制する。また、設定された零分散波長における分散スロープの絶対値は $0.10 \text{ ps/nm}^2/\text{km}$ 以下 (好ましくは波長 1.55 μm において $0.06 \text{ ps/nm}^2/\text{km}$) であるから、1.3 μm 波長帯及び 1.55 μm 波長帯それぞれにおける分散は均一化される。このような光ファイバを光伝送システムの伝送路に適用することにより、1.3 μm 波長帯及び 1.55 μm 波長帯の双方において良好な光通信が可能になる。

請求の範囲

1. 波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を1つのみ有する光ファイバであって、

前記零分散波長は波長 $1.37\mu\text{m}\sim 1.50\mu\text{m}$ の範囲内に存在するとも

5 に、

前記零分散波長において正である分散スロープを有する光ファイバ。

2. 前記零分散波長は、波長 $1.37\mu\text{m}$ 以上 $1.43\mu\text{m}$ 以下の範囲に存在することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

3. 前記零分散波長は、波長 $1.45\mu\text{m}$ よりも大きくかつ $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲に存在することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

10

4. 前記分散スロープは、その絶対値が $0.10\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

5. 波長 $1.55\mu\text{m}$ において、 $0.06\text{ps}/\text{nm}^2/\text{km}$ 以下の分散スロープを有することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

15

6. 波長 $1.30\mu\text{m}\sim 1.55\mu\text{m}$ の範囲において、前記分散スロープは単調に変化することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

7. 波長 $1.3\mu\text{m}$ における分散の絶対値と、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散の絶対値は、いずれも $12\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

20

8. 波長 $1.3\mu\text{m}$ における分散の絶対値と、波長 $1.55\mu\text{m}$ における分散の絶対値は、いずれも $6\text{ps}/\text{nm}/\text{km}$ 以上であることを特徴とする請求項7記載の光ファイバ。

9. 波長 $1.55\mu\text{m}$ において、直径 32mm で巻かれたときに $0.5\text{dB}/\text{ターン}$ 以下となる曲げ損失を有することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

25

10. 波長 $1.55\mu\text{m}$ において、直径 32mm で巻かれたときに 0.06

$\text{dB}/\text{ターン}$ 以下となる曲げ損失を有することを特徴とする請求項9記載の光ファイバ。

11. 波長 $1.55\mu\text{m}$ において、 $45\mu\text{m}^2$ 以上の実効断面積を有することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

5 12. 波長 $1.55\mu\text{m}$ において、 $49\mu\text{m}^2$ よりも大きい実効断面積を有することを特徴とする請求項11記載の光ファイバ。

13. 波長 $1.38\mu\text{m}$ において、OH吸収に起因した伝送損失の増加量は $0.1\text{dB}/\text{km}$ 以下であることを特徴とする請求項1記載の光ファイバ

14. 純シリカの屈折率を基準とした比屈折率差の最大値が 1% 以下であって最小値が -0.5% 以上である屈折率プロファイルを有することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

10

15. 純シリカの屈折率を基準とした比屈折率差の最小値が -0.2% 以上である屈折率プロファイルを有することを特徴とする請求項14記載の光ファイバ。

16. 純シリカの屈折率を基準とした比屈折率差の最小値が -0.15% よりも大きい屈折率プロファイルを有することを特徴とする請求項15記載の光ファイバ。

15

17. $1.05\mu\text{m}$ 以上のカットオフ波長を有することを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

20 18. $1.30\mu\text{m}$ 以上のカットオフ波長を有することを特徴とする請求項17記載の光ファイバ。

19. 所定軸に沿って伸びた所定の屈折率を有するコア領域と、前記コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備えたことを特徴とする請求項1記載の光ファイバ。

25

20. 前記クラッド領域は、前記コア領域の外周に接しかつ該コア領域より低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側

クラッドよりも高くかつ該コア領域よりも低い屈折率を有する外側クラッドとを有することを特徴とする請求項 1 9 記載の光ファイバ。

21. 所定軸に沿って伸びた領域であって、所定の屈折率を有する第 1 コアと、該第 1 コアの外周に設けられかつ該第 1 コアよりも低い屈折率を有する第 2 コアとからなるコア領域と、

5 前記コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備えることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

22. 前記クラッド領域は、前記第 2 コアの外周に接しかつ該第 2 コアより低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第 2 コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとを有することを特徴とする請求項 2 1 記載の光ファイバ。

23. 所定軸に沿って伸びた領域であって、所定の屈折率を有する第 1 コアと、該第 1 コアの外周に設けられ該第 1 コアよりも低い屈折率を有する第 2 コアと、該第 2 コアの外周に設けられ該第 2 コアよりも高い屈折率を有する第 3 コアとからなるコア領域と、

15 前記コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備えることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

24. 前記第 2 コアの屈折率は、前記クラッド領域の屈折率と等しいかあるいは高いことを特徴とする請求項 2 3 記載の光ファイバ。

25. 前記クラッド領域は、前記第 3 コアの外周に接しかつ該第 3 コアより低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第 3 コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとを有することを特徴とする請求項 2 3 記載の光ファイバ。

26. 前記第 2 コアの屈折率は、前記外側クラッドの屈折率と等しいかあるいは高いことを特徴とする請求項 2 5 記載の光ファイバ。

27. 所定軸に沿って伸びた領域であって、所定の屈折率を有する第 1 コア

と、該第 1 コアの外周に設けられ該第 1 コアよりも高い屈折率を有する第 2 コアとからなるコア領域と、

前記コア領域の外周に設けられたクラッド領域とを備えることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

28. 前記クラッド領域は、前記第 2 コアの外周に接しかつ該第 2 コアより低い屈折率を有する内側クラッドと、該内側クラッドの外周に設けられ、該内側クラッドよりも高くかつ該第 2 コアよりも低い屈折率を有する外側クラッドとを有することを特徴とする請求項 2 7 記載の光ファイバ。

29. 所定軸に沿って伸びた領域であって、所定の屈折率を有する第 1 コアと、該第 1 コアの外周に設けられ該第 1 コアよりも高い屈折率を有する第 2 コアと、該第 2 コアの外周に設けられ該第 2 コアよりも低い屈折率を有する第 3 コアと、該第 3 コアの外周に設けられ該第 3 コアよりも高い屈折率を有する第 4 コアとからなるコア領域と、

前記コア領域の外周に設けられ、前記第 4 コアよりも低い屈折率を有するクラッドとを備えることを特徴とする請求項 1 記載の光ファイバ。

30. 1. 3 μm 波長帯の第 1 光を出力する第 1 送信器と、
1. 5 5 μm 波長帯の第 2 光を出力する第 2 送信器と、

前記第 1 送信器から出力された前記第 1 光と、前記第 2 送信器から出力された前記第 2 光を合波する合波器と、

20 一端が前記合波器に光学的に接続され、該合波器により合波された前記第 1 光及び前記第 2 光それぞれを伝送する請求項 1 記載の光ファイバとを備えた光システム。

31. 波長 1. 2 0 μm ~ 1. 6 0 μm の範囲内に零分散波長を 1 つのみの有する光ファイバであって、

25 前記零分散波長は、波長 1. 3 7 μm ~ 1. 5 0 μm の範囲内に存在するとともに、

前記零分散波長において正である分散スロープと、波長 $1.55\mu\text{m}$ において、 $49\mu\text{m}^2$ よりも大きい実効断面積とを有する光ファイバ。

32. 波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を1つのみ有する光ファイバであって、

5 前記零分散波長は、波長 $1.45\mu\text{m}$ よりも大きくかつ $1.50\mu\text{m}$ 以下の範囲内に存在するとともに、

前記零分散波長において正である分散スロープを有する光ファイバ。

33. 波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を1つのみ有する光ファイバであって、

10 前記零分散波長は、波長 $1.37\mu\text{m}\sim 1.50\mu\text{m}$ の範囲内に存在するとともに、

前記零分散波長において正である分散スロープと、波長 $1.55\mu\text{m}$ において、直径 32mm で巻かれたときに $0.06\text{dB}/\text{ターン}$ 以下となる曲げ損失とを有する光ファイバ。

34. 波長 $1.20\mu\text{m}\sim 1.60\mu\text{m}$ の範囲内に零分散波長を1つのみ有する光ファイバであって、

前記零分散波長は、波長 $1.37\mu\text{m}\sim 1.50\mu\text{m}$ の範囲内に存在するとともに、

前記零分散波長において正である分散スロープと、 $1.05\mu\text{m}$ 以上のカットオフ波長とを有する光ファイバ。

35. 前記カットオフ波長は、 $1.30\mu\text{m}$ 以上であることを特徴とする請求項34記載の光ファイバ。

図1A

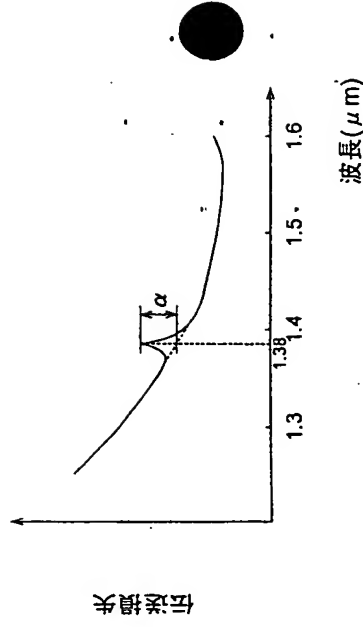
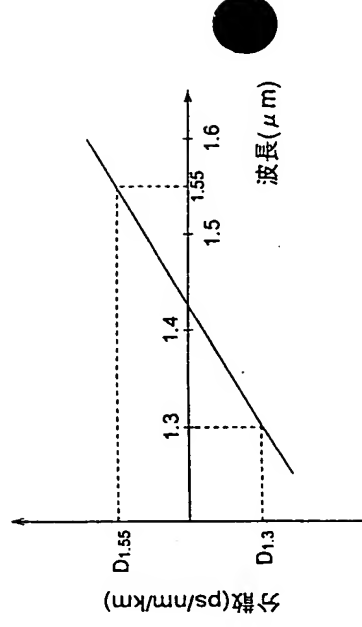
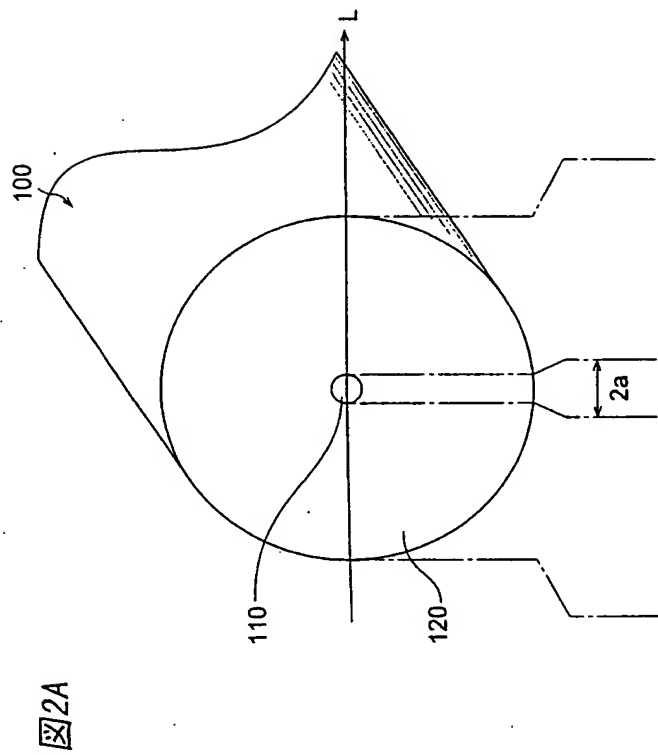


図1B





2A

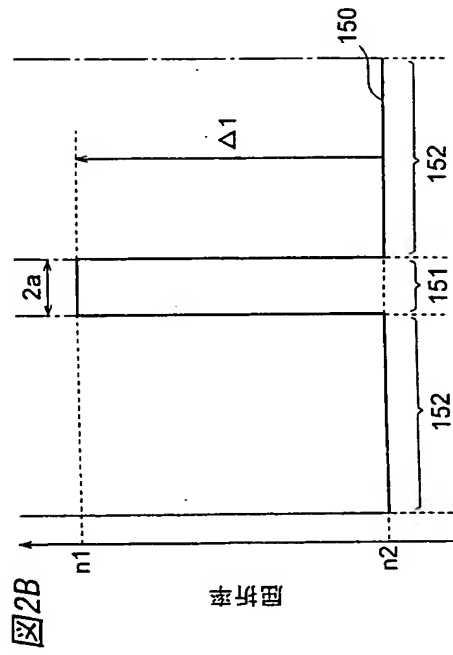
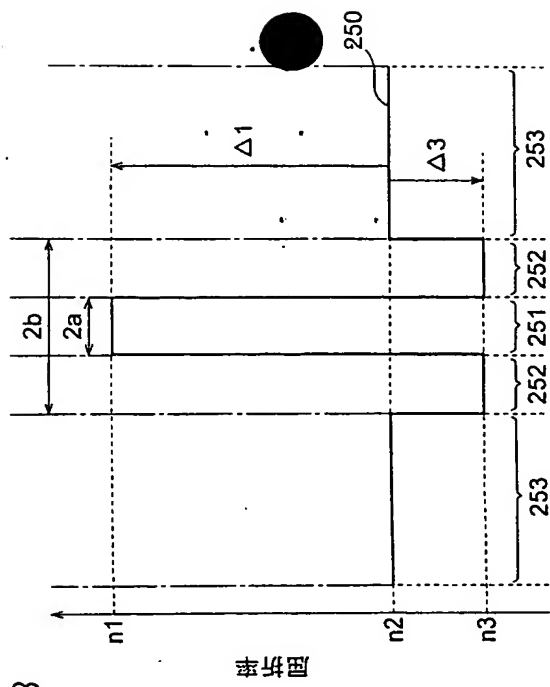
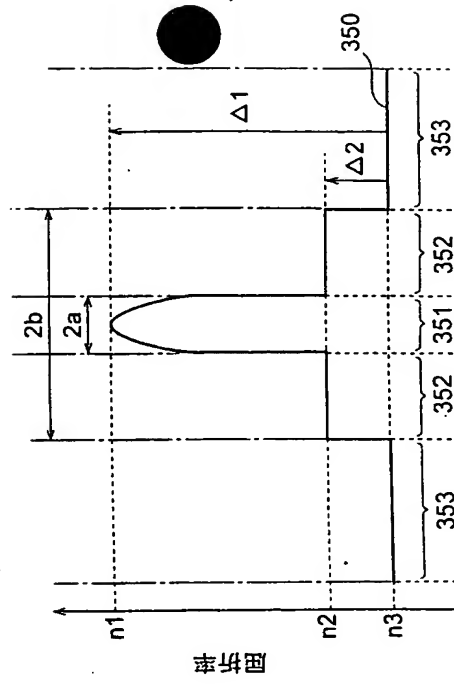


图 2B



3
X



圖

図5

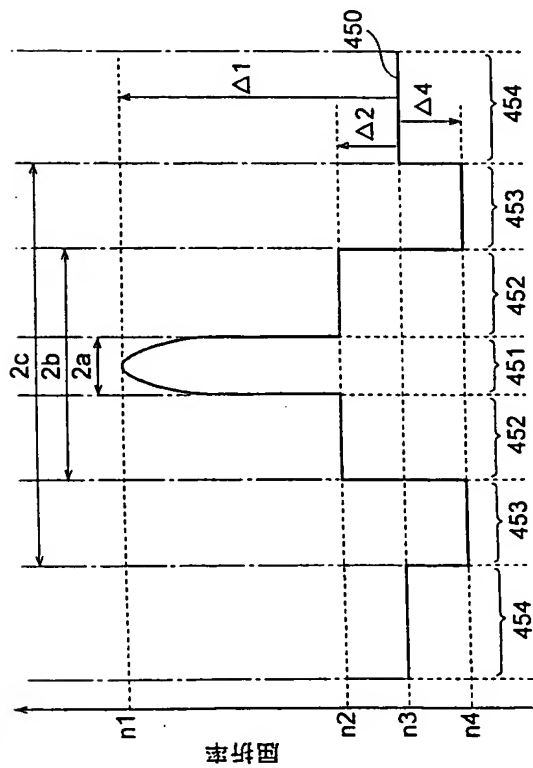


図7

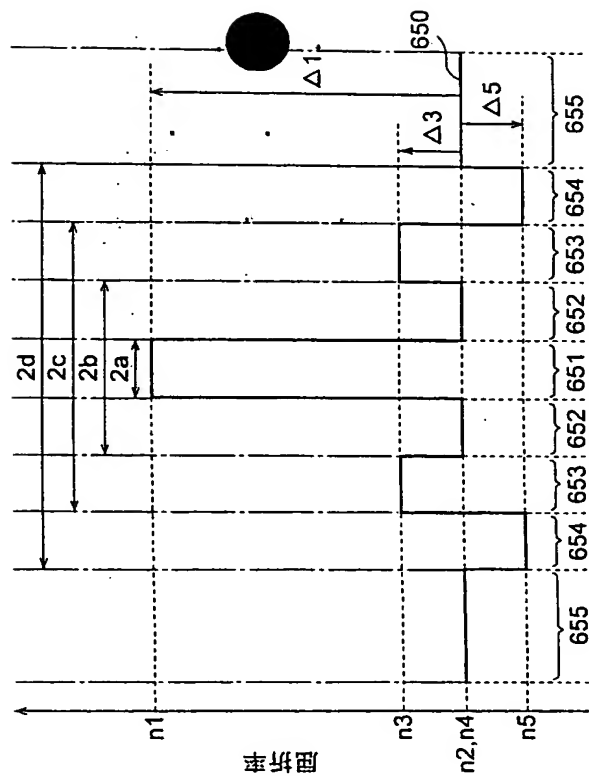


図6

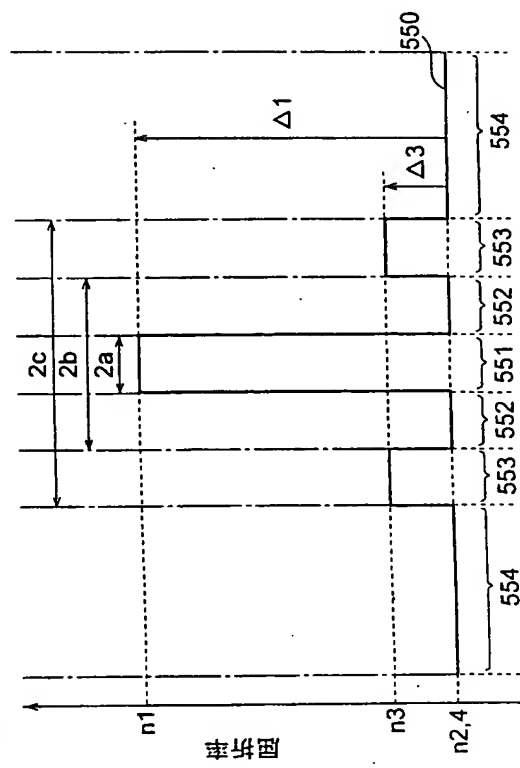


図8

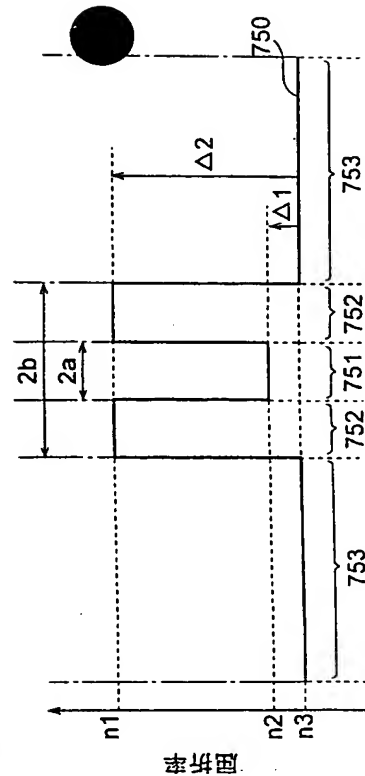


図9

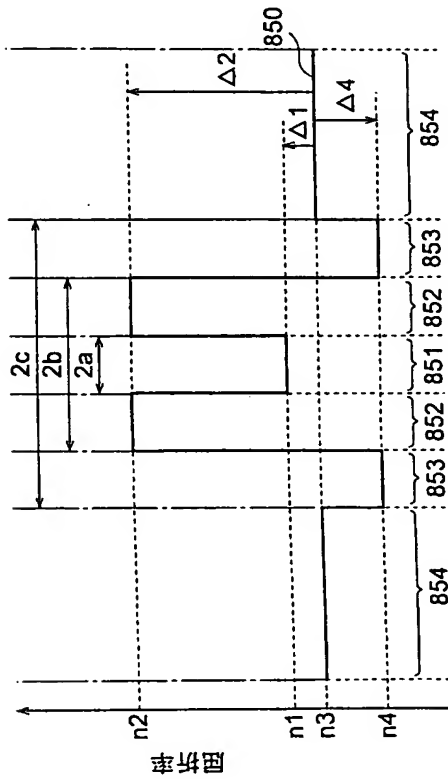


図10

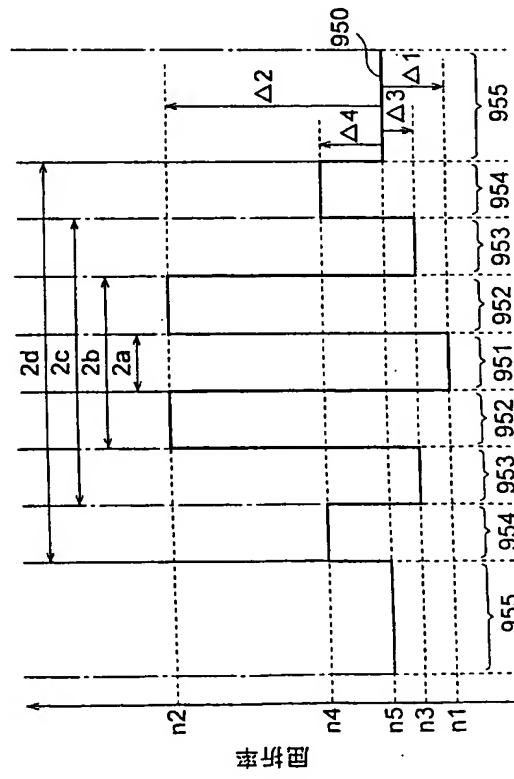


図11

第1実施例	第2実施例	第3実施例	第4実施例	第5実施例	第6実施例	第7実施例	第8実施例	第9実施例	第10実施例	第11実施例	第12実施例	第13実施例
1.44	1.46	1.42	1.41	1.48	1.42	1.41	1.42	1.44	1.42	1.42	1.41	1.41
0.060	0.053	0.079	0.081	0.064	0.056	0.075	0.084	0.077	0.070	0.080	0.088	0.057
0.054	0.049	0.070	0.070	0.064	0.052	0.061	0.068	0.061	0.058	0.065	0.071	0.048
0.96	0.93	1.19	1.15	1.24	1.23	1.10	1.17	1.22	1.18	1.16	1.22	1.04
分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)	分散 (ps/nm/km)
-18.5	-18.5	-20.8	-20.3	-20.3	-16.4	-20.1	-22.9	-21.6	-21.5	-21.8	-22.5	-15.7
-9.6	-10.1	-10.6	-9.9	-11.9	-7.9	-9.3	-11.1	-10.2	-10.8	-10.5	-10.6	-7.2
0.6	-0.5	2.1	3.1	-1.9	1.6	3.0	2.4	2.2	0.7	2.3	3.4	2.2
6.2	4.3	9.3	10.2	4.8	6.6	9.4	9.9	9.1	7.3	9.5	11.0	7.1
8.8	6.7	12.8	13.7	8.0	9.2	12.4	13.2	12.1	10.1	12.7	14.5	9.4
0.06	0.20	0.006	0.004	0.008	0.02	0.3	0.2	0.2	0.03	0.005	0.4	0.04
49.1	47.2	63.6	62.0	53.9	57.1	67.3	79.1	73.5	59.6	62.6	92.7	52.2
波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)	波長1.55μmにおける 直径32mmでの曲げ損失 (dB/90°)
波長1.20μm	波長1.30μm	波長1.45μm	波長1.55μm	波長1.60μm	波長1.55μm	波長1.60μm	波長1.55μm	波長1.60μm	波長1.55μm	波長1.60μm	波長1.55μm	波長1.60μm
有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)	有効断面積 (μm ²)

図12

第14 実施例	第15 実施例	第16 実施例	第17 実施例	第18 実施例	第19 実施例	第20 実施例	第21 実施例	第22 実施例		
等分散波長 (μm)	1.41 (1.457)	1.47	1.40	1.41	1.38	1.40	1.40	1.39		
等分散波長における 分散入口-γ (ps/nm ² /km)	0.065	0.060	0.065	0.071	0.058	0.065	0.059	0.052		
分散入口-γ (ps/nm ² /km)	0.055	0.060	0.065	0.059	0.040	0.047	0.043	0.023		
カットオフ波長 (μm)	1.25	1.07	1.37	1.78	1.75	1.52	1.59	1.66		
分散 (ps/nm/km)	-16.8 波長 1.20 μm -7.7 波長 1.30 μm -11.1 波長 1.45 μm -0.6 波長 1.55 μm 8.5 波長 1.60 μm 11.2	-20.2 -21.1 -17.4 -16.5 -14.5 -15.8 -6.9 -6.5 -5.7 -14.4	-17.4 -13 -7.7 -7.5 -5.4 -4.4 2.7 7.5 9.8	12.6 9.7 3.5 2.1 4.4 9.4 11.7	8.6 6.8 2.1 4.4 9.4 11.7	0.2	0.07	0.001	0.1	0.3
波長 1.55 μm における 直徑 32 nm の曲げ損失 (dB/ターン)	0.00002	0.00006	0.02	0.00002	0.2	64.5	50.4	64.4	55.6	
波長 1.55 μm における 実効断面積 (μm ²)	50.1	45.3	62.6	60.3	57.1	64.5	50.4	64.4	55.6	

図13

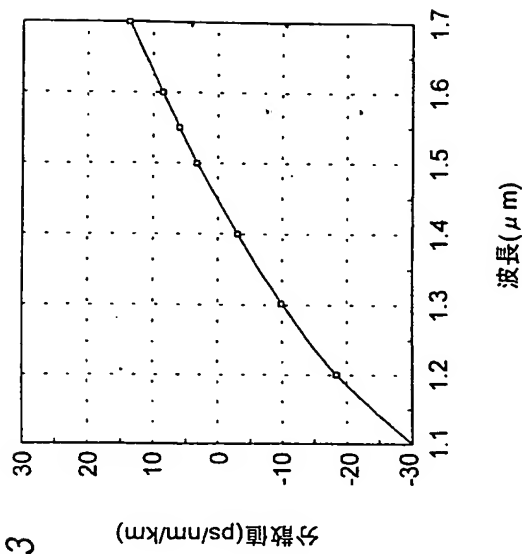


図14

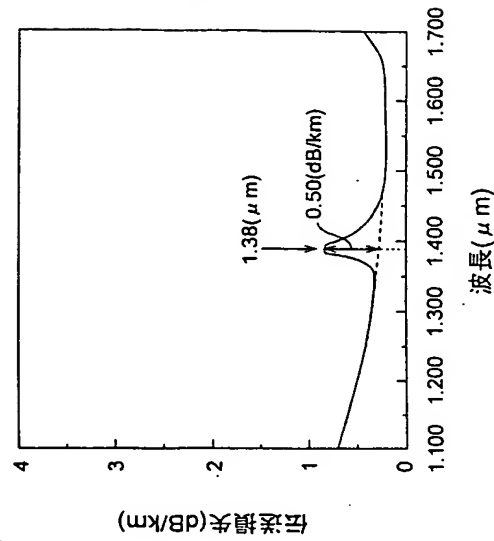


図15

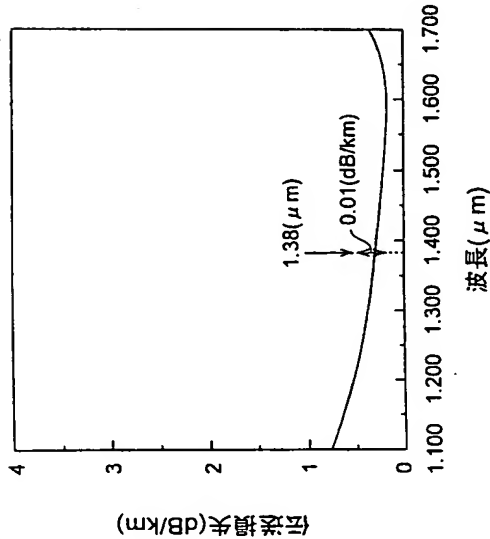


図16

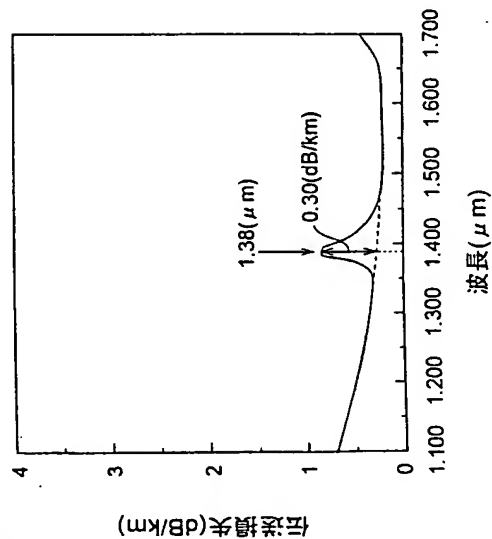


図17A

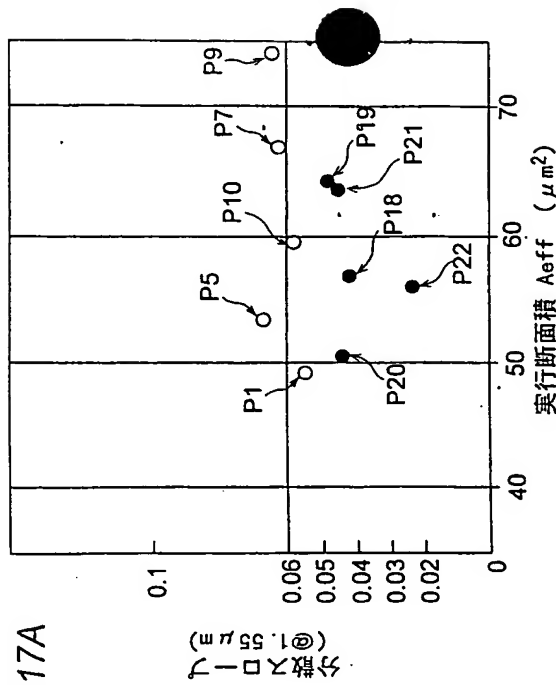


図17B

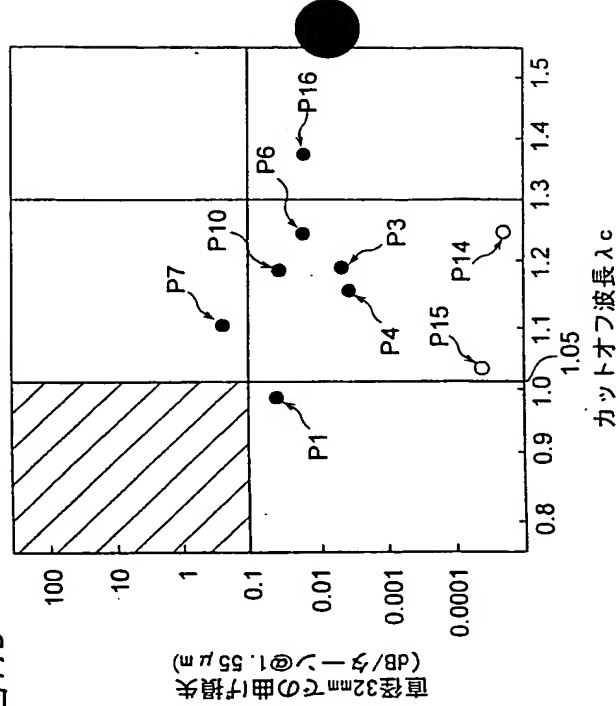


図18A

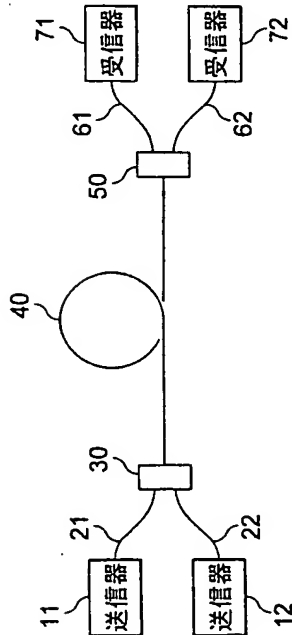
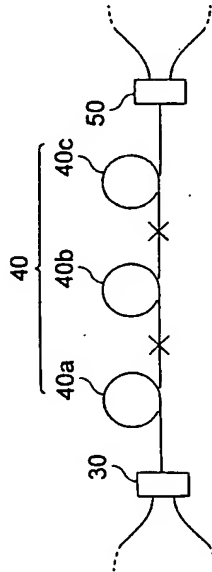


図18B



A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int. Cl. ⁷ G02B 6/16		International application No. PCT/JP99/06611	
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. Cl. ⁷ G02B 6/00 - 6/54			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho - 1994-1999 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1999 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1999			
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)			
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
X	EP, 862069, A2 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION), 15 August, 1997 (15.08.97), Full text; all drawings; especially, column 9; lines 25-53; Figs. 1, 13-15 & JP, 10-300966, A & US, 5963700, A	1, 3, 6, 9-12, 14-16, 19, 27 31-33	
Y		2, 4-5, 7-8, 13, 17-18, 20-26, 28, 29, 34-35	
A		30	
Y	BHAGAVATULA, V.A.; "Dispersion-shifted single-mode fiber for high-bit-rate and multiwavelength systems": OFC '95 Technical Digest, TH1, pp.259-260., Especially, see Fig. 1, Table 1	4-5, 7-8, 17-18, 27, 34-35	
Y	US, 5732178, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 24 March, 1998 (24.03.98), Column 5; lines 45 to 61; Figs. 1, 10 & JP, 9-211249, A	9-10, 21, 33	
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed			
Date of the actual completion of the international search 18 February, 2000 (18.02.00)		Date of mailing of the international search report 07 March, 2000 (07.03.00)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP99/06611

C (Continuation) DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US, 5822488, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 13 October, 1998 (13.10.98) & JP, 9-159856, A	9-10, 20-29, 33
Y	EP, 851245, A2 (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 01 July, 1998 (01.07.98) & JP, 10-239550, A & CA, 2225889, A & TW, 356531, A & KR, 98064539, A	9-10, 20-29, 33
Y	EP, 656326, A2 (AT&T Corp.), 07 June, 1995 (07.06.95) & JP, 7-206462, A & US, 5397372, A & CA, 2118351, A & DE, 69413181, B	13
Y	JP, 10-53429, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 24 February, 1998 (24.02.98) (Family: none)	13
A	EP, 604787, A1 (Corning Inc.), 06 July, 1994 (06.07.94) & JP, 6-235839, A & AU, 5262993, A	17-18, 34-35
A	Masayuki Nishimura, "Multiwavelength Optical Fiber"; O plus E, Vol.19, No.11 (series No.216), November, 1997, (Japan), Shin Gijyutu Communications issue, pp.143-148 especially, page 146, Fig.2	21-29
P, A	EP, 887670, A2 (LUCENT TECHNOLOGIES INC.), 30 December, 1998 (30.12.98) & AU, 9871965, A & CA, 2240220, A & JP, 11-1171575, A & CN, 1221709, A	13

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP99/06611

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of Item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of Item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The common matters of the inventions of claims 1 to 35 are the matters of claim 1, and the matters of invention of claim 1 are disclosed in EP, 862069, A2 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION), 15 August, 1997 (15. 08. 97), lines 29-37, column 9, and Fig.14, and do not make any contribution over the prior art. Therefore, the common matters cannot be the "special technical features" described in the second sentence of PCT Rule 13.2. Hence the inventions of claims 1 to 34 do not meet the requirement of unity of invention.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPP99/06611

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.CI¹ G02B 6/16

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.CI¹ G02B 6/00-6/54

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-1999年

日本国特許実用新案公報 1994-1999年

日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で利用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると思われる文献

引用文献のカテゴリ*

引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の提示

関連する請求の範囲の番号

X

EP, 862069, A2 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION), 15. 8月, 1997 (15. 08. 97), 全文, 全図 特に, 第3欄, 第25行-第53行, 第1, 13-15図 & J.P. 10-300966, A&US, 5963700, A

1, 3, 6, 9-12, 14-16, 19, 27, 31-33

Y

2, 4-5, 7-8, 13, 17-18, 20-26, 28, 29, 34-35

30

A

☒ C欄の様式にも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 参考文献のカテゴリ

「A」 特に関連する文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの

「L」 優先権主張に際して発明を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に基づきする文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日後に公表された文献であって出願と対するものではなく、発明の原理又は理の理解のために引用するもの

「X」 特に関連する文献であって、当該文献のみで発明の新規性は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連する文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 18. 02. 00

国際調査報告の発送日 07.03.00

国際調査機関の名称及び国先

日本国特許庁 (ISA/JPP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (補席のある職員)

村田 昭彦

2K 9514

電話番号 03-3581-1101 内線 3253

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPP99/06611

C (続き) 関連すると思われる文献

参考文献のカテゴリ*

引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の提示

関連する請求の範囲の番号

Y

BHAGAVATULA, V.A.: "Dispersion-shifted single-mode fiber for high-bit-rate and multiwavelength systems": OFC '95 Technical Digest, ThH1, pp.259-260. 特に, 第1図, 表1参照

4-5, 7-8, 17-18, 27, 34-35

Y

US, 5732178, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 24. 3月, 1998 (24. 03. 98), 第5欄, 第4行-第61行, 第1図, 第10図 & J.P. 9-211249, A

9-10, 21, 33

Y

US, 5822488, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 13. 10月, 1998 (13. 10. 98) & J.P. 9-159856, A

9-10, 20-29, 33

Y

EP, 851245, A2 (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 1. 7月, 1998 (01. 07. 98) & I.P. 10-239550, A&CA, 2225889, A & TW, 356531, A&KR, 98064539, A

13

Y

EP, 656326, A2 (AT&T Corp.), 7. 6月, 1995 (07. 06. 95) & J.P. 7-206462, A&US, 5397372, A & CA, 2118351, A&DE, 69413181, E

13

Y

J.P. 10-53429, A (住友電気工業株式会社), 24. 2月, 1998 (24. 02. 98) (ファミリーなし)

17-18, 34-35

A

EP, 604787, A1 (Corning Inc.), 6. 7月, 1994 (06. 07. 94) & J.P. 6-235839, A&AU, 5262993, A

21-29

A

西村正幸, 「波長多重用ファイバー」: 0 plus E, Vol.19, No.1 (通巻第216号), 11月, 1997, (日本), (株) 新技術コミュニケーションシステムズ発行, pp.143-148 特に, 第146頁, 第2図

13

P, A

EP, 887670, A2 (LUCENT TECHNOLOGIES INC.), 30. 12月, 1998 (30. 12. 98) & AU, 9871965, A&CA, 2240220, A & J.P. 11-1171575, A&CN, 1221709, A

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/06611

第1欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)
 法第8条第3項 (PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成できなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
 つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができず程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第2欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
 次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-35に記載された発明に共通する事項は、請求の範囲1に記載の事項であるところ、この請求の範囲1に記載の事項は、E.P. 862069, A2 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION), 15. 8月, 1997 (15. 08. 97), 第9欄, 第29行-第37行, 第14図に開示されているから、先行技術に対して何の貢献も果たしていない。
 したがって、上記共通する事項は、PCT規則13. 2の第2文の意味における「特別な技術的特徴」とはなり得ない。その結果として、請求の範囲1-34に記載された発明は、単一性の要件を満たしていない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部ののみが期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の戻金の申立てに関する注意
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☒ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☒ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.